

本宮市人口ビジョン

【2020改訂版】

令和2年3月（改訂）
（平成27年10月策定）

— 目 次 —

I 人口ビジョンの策定にあたって

- 1 人口ビジョン策定の趣旨 1
- 2 人口ビジョンの位置づけ 1
- 3 人口ビジョンの対象期間 1

II 人口の現状分析

- 1 人口の動向分析 2
 - (1) 人口・世帯数の推移 2
 - (2) 年齢3区分別人口の推移 4
 - (3) 地区別人口の推移 5
 - (4) 人口動態（社会動態・自然動態）の推移 8
 - (5) 産業・仕事の状況 15
 - (6) 地理状況 20
- 2 将来人口の推計と分析 21
 - (1) 将来人口の推計 21
 - (2) 国が提供するワークシートによる推計及び分析 22
- 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 23

III 人口の将来展望

- 1 目指すべき将来の方向 25
- 2 人口の将来展望 26

I 人口ビジョンの策定にあたって

1 人口ビジョン策定の趣旨

本市は、平成 19（2007）年 1 月 1 日に本宮町と白沢村が合併し、「本宮市」として新たなスタートを切りました。この時点で人口は、31,748 人（福島県現住人口調査）で、その後ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 23（2011）年 3 月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「原発事故」という。）を機に、人口の流出により減少傾向に転じていました。近年では、ようやく減少傾向にも歯止めがかかり、再び横ばいから微増傾向を示していますが、いまだ、原発事故前の水準には戻っていない状況にあります。

国においては、日本全体の人口減少が加速化するとして警鐘を鳴らし、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するとし、平成 26（2014）年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、同年 12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。また、令和 2（2019）年 12 月 20 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、その中で、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

また、「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされています。

これらの状況を踏まえ、本市においても、中長期視点から市の今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を描くため、「本宮市人口ビジョン【2020 改訂版】」を策定しました。

2 人口ビジョンの位置づけ

本宮市人口ビジョンは、現状分析を行い、人口の中長期的展望を描き、今後市が取り組むべき施策の重要な基礎として活用することとし、策定にあたっては、国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンを勘案するものとします。

3 人口ビジョンの対象期間

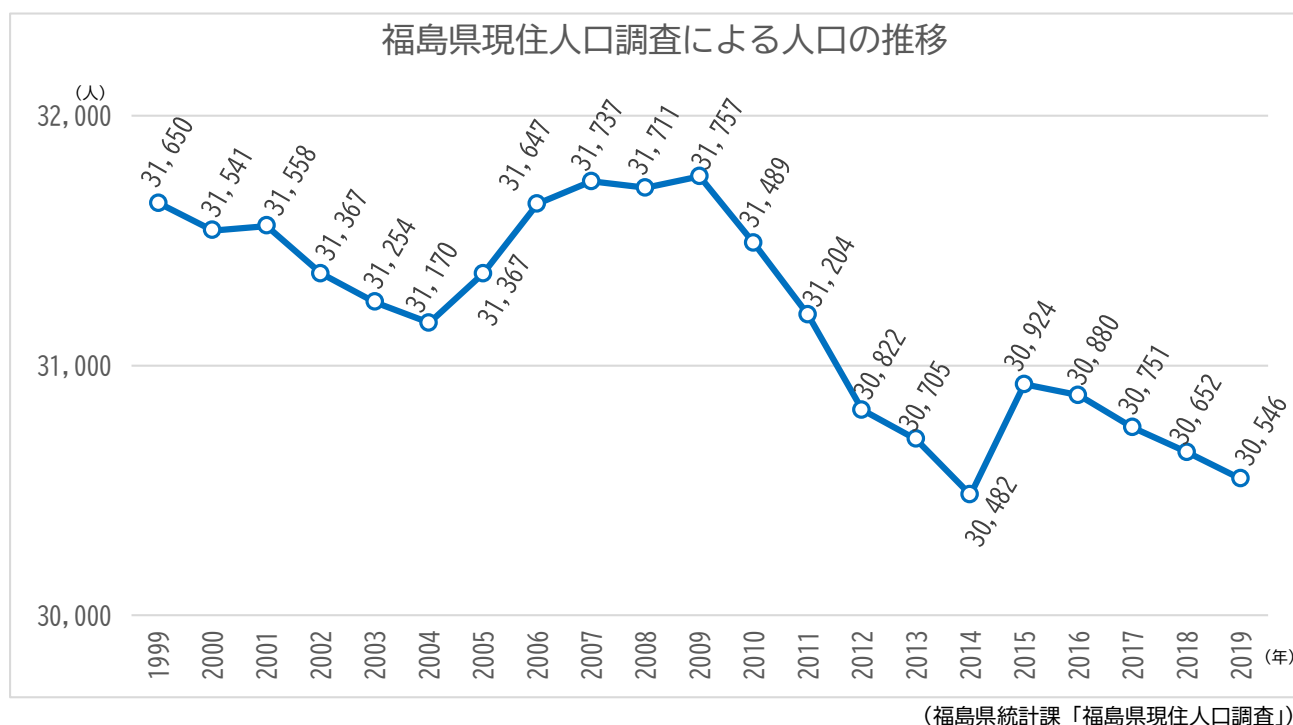
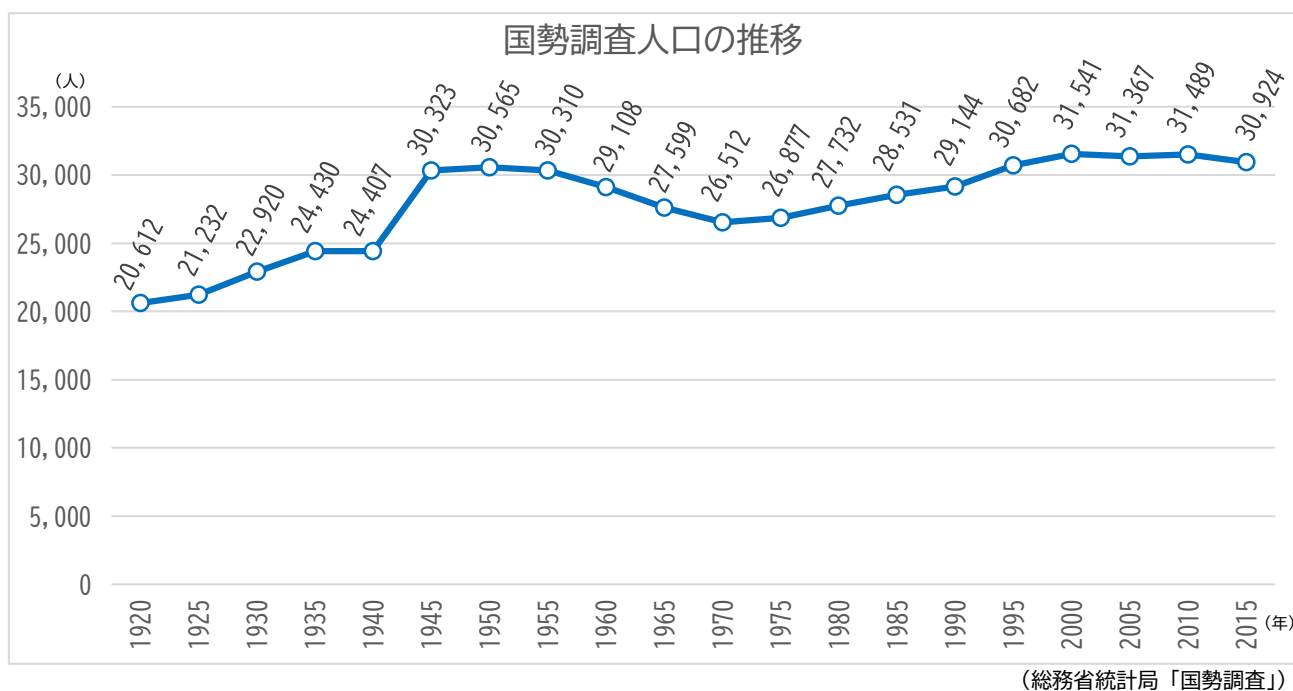
国の長期ビジョン及び福島県の人口ビジョンに合わせ、2060 年を対象期間とします。

II 人口の現状分析

1 人口の動向分析

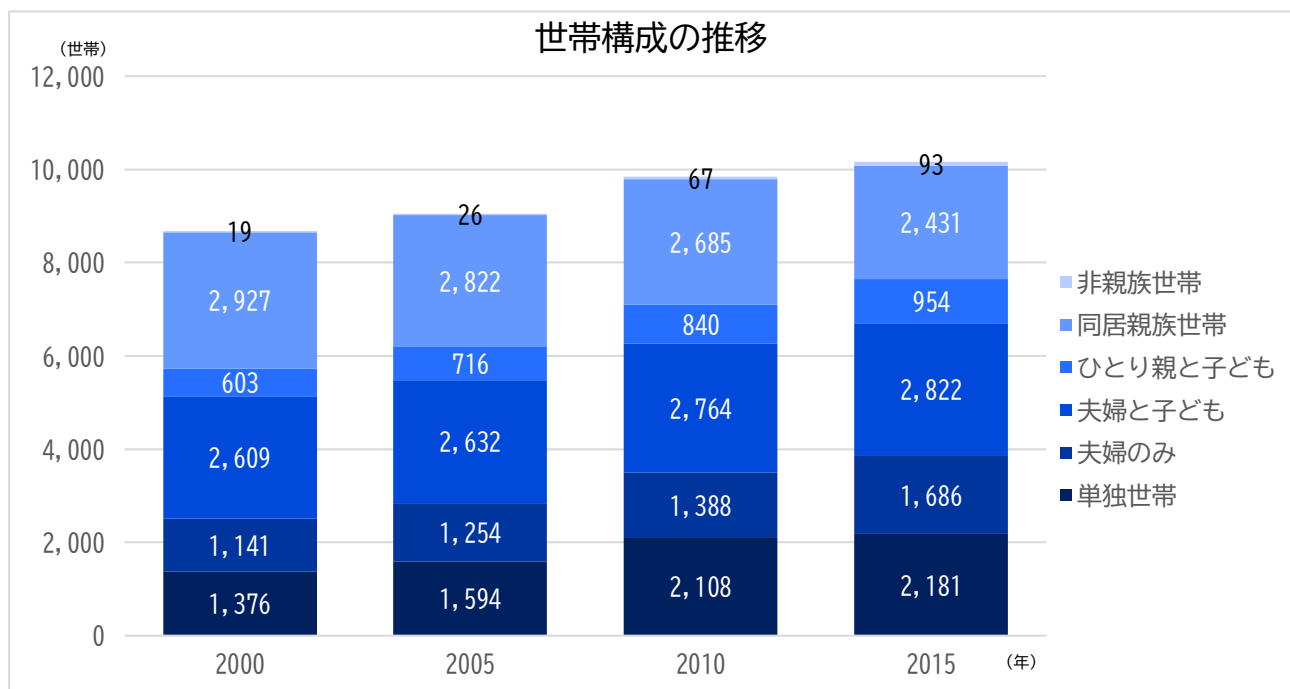
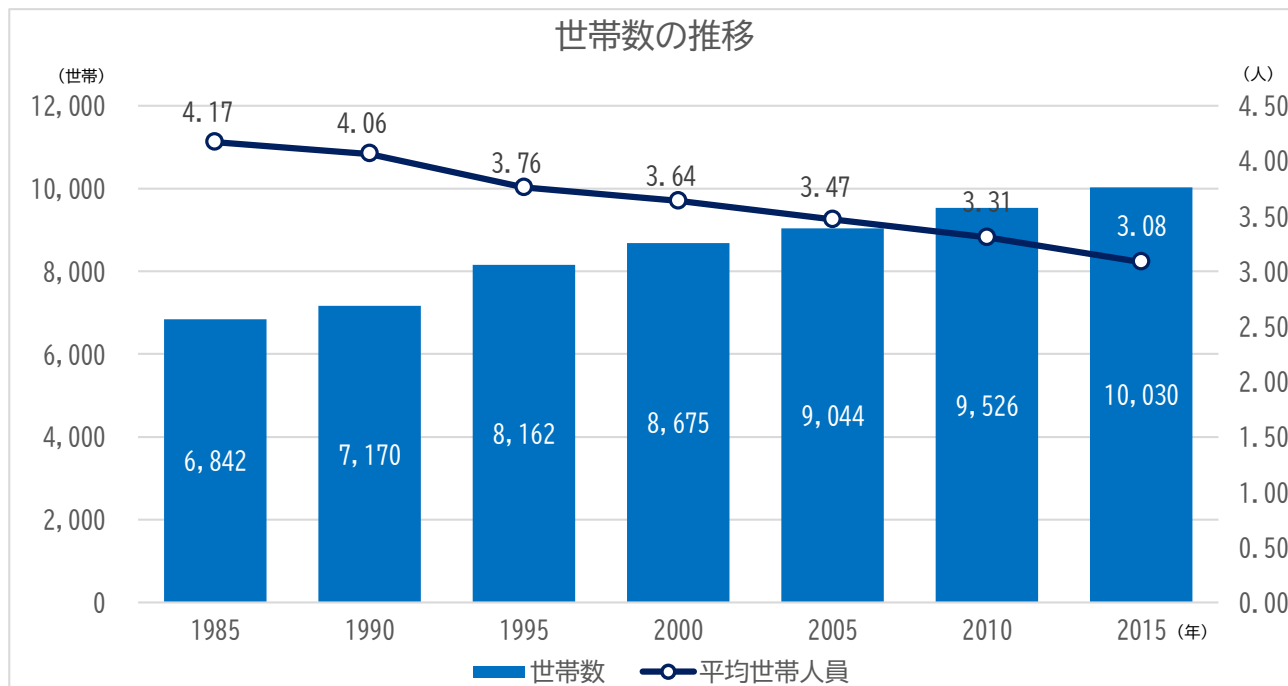
(1) 人口・世帯数の推移

国勢調査における本市の人口は、第二次世界大戦後、30,323人にまで急増しましたが、高度経済成長期は人口が減少局面に入り、一時26,512人にまで減少しました。その後、徐々に人口が増加し、平成7(1995)年から現在まで30,000人以上を維持しています。また、福島県現住人口調査によると、平成21(2009)年の31,757人をピークに減少傾向が続いており、特に平成23(2011)年の東日本大震災及び原発事故後は、さらに減少が加速しました。いったん回復はしたものの、人口減少が続いています。



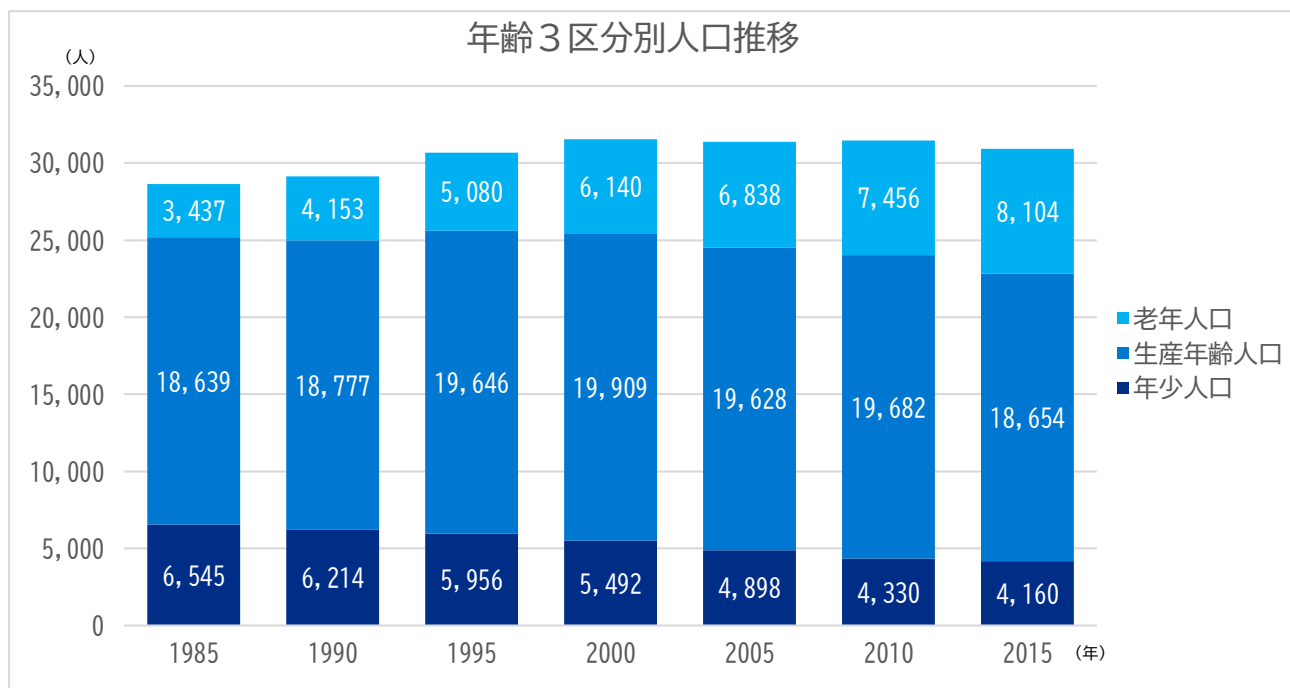
世帯数は、人口が減少傾向にある中で増加していますが、一世帯あたりの世帯人員は、減少傾向にあり、平成 27 (2015) 年には 3.08 人となっております。

世帯構成は、平成 12 (2000) 年と平成 27 (2015) 年を比較すると、単独世帯とひとり親と子ども世帯が 1.58 倍、夫婦のみの世帯が 1.47 倍になるなど核家族化が進んでいます。

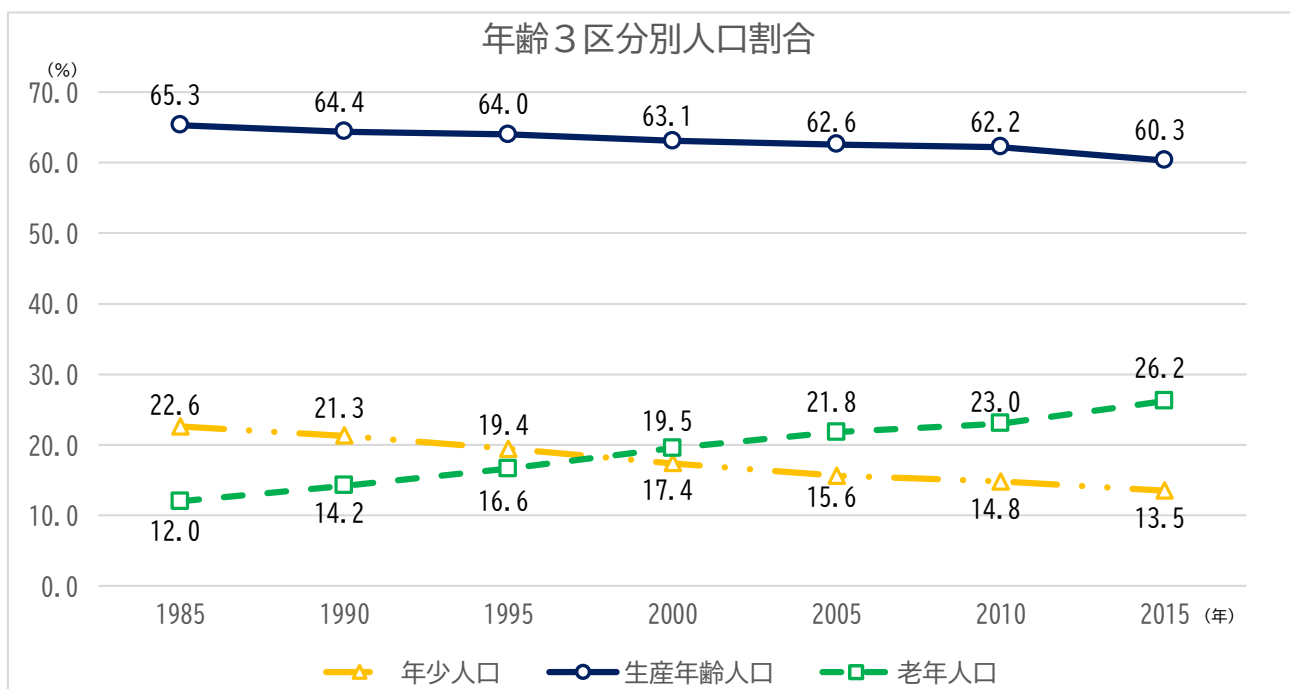


(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年少人口（15歳未満）は年々減少しており、平成12（2000）年には老年人口の割合を下回りました。一方、老年人口は増加傾向にあり、平成17（2005）年には老年人口割合が21.8%となり、超高齢社会へ突入しました。今後も老年人口の増加が見込まれています。生産年齢人口は微減しているものの、60%台を維持しています。



(総務省統計局「国勢調査」)



(総務省統計局「国勢調査」)

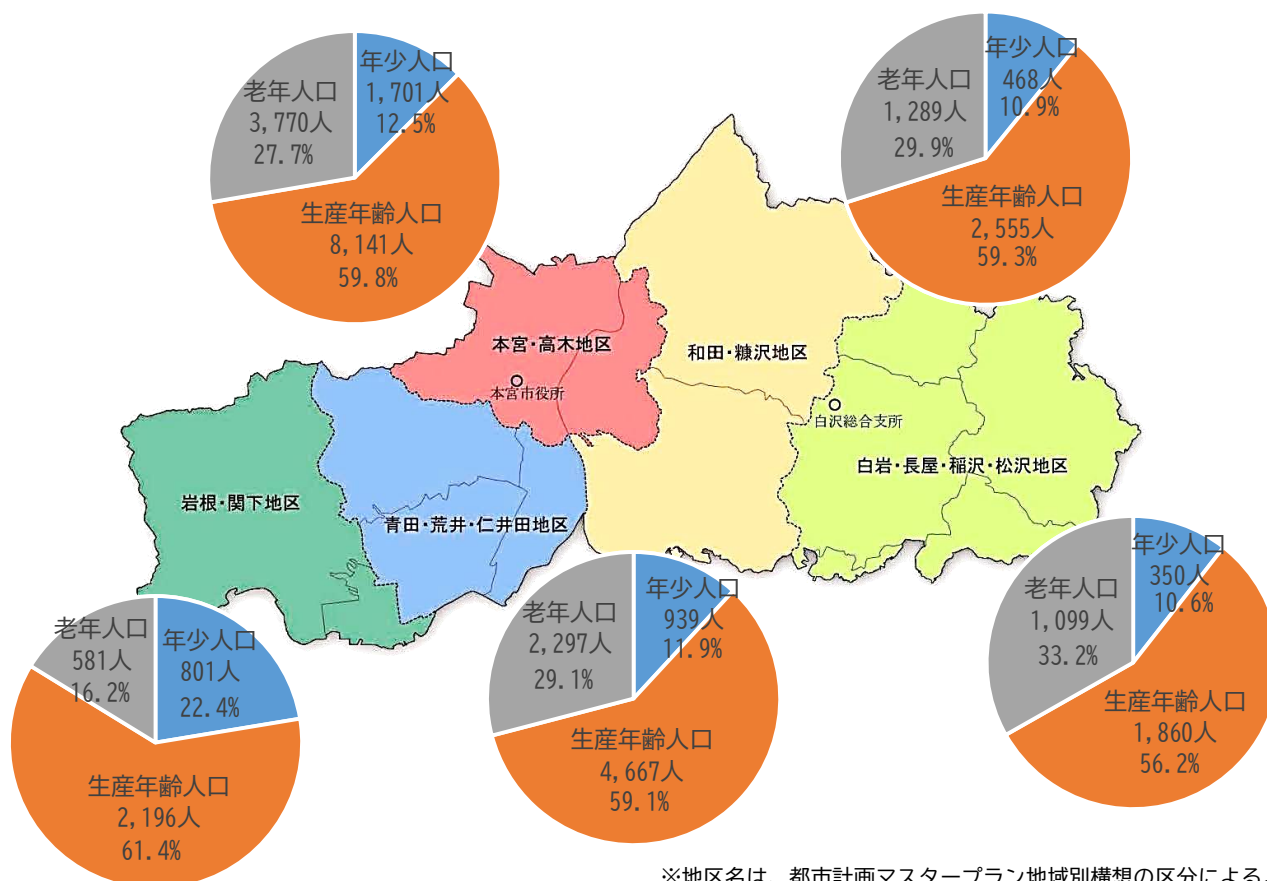
(3) 地区別人口の推移

平成 19 (2007) 年以降の地区別人口では、大半が微減傾向で推移していますが、岩根・関下地区は、大規模住宅団地の影響により増加しており、他地区と比較し年少人口割合が高く、老年人口割合が低い状況となっています。

地区別人口推移

(人)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
本宮地区	10,691	10,604	10,552	10,409	10,325	10,220	10,151	10,156	10,159	10,241	10,213	10,251	10,274
青田地区	1,612	1,568	1,581	1,581	1,534	1,546	1,540	1,536	1,543	1,525	1,514	1,484	1,490
荒井地区	1,988	1,992	1,983	1,963	1,949	1,944	1,931	1,943	1,913	1,871	1,907	1,882	1,858
仁井田地区	2,391	2,376	2,332	2,325	2,315	2,313	2,321	2,291	2,304	2,301	2,260	2,265	2,272
高木地区	3,363	3,367	3,377	3,366	3,339	3,278	3,285	3,233	3,274	3,283	3,273	3,266	3,338
岩根・関下地区	2,512	2,712	2,878	2,999	3,125	3,181	3,285	3,334	3,448	3,487	3,532	3,569	3,574
和田地区	2,026	2,005	2,008	1,964	1,903	1,880	1,838	1,787	1,756	1,749	1,719	1,692	1,634
糠沢地区	3,114	3,102	3,089	3,072	3,010	2,959	2,914	2,858	2,807	2,767	2,730	2,702	2,679
白岩地区	1,967	1,945	1,946	1,919	1,890	1,861	1,844	1,793	1,766	1,720	1,682	1,671	1,616
長屋地区	784	772	775	772	759	737	711	698	688	678	682	657	647
稲沢地区	931	912	882	884	864	826	816	799	794	784	773	744	712
松沢地区	454	449	455	432	424	418	410	388	363	361	351	342	332



※地区名は、都市計画マスタープラン地域別構想の区分による。
(本宮市「住民基本台帳人口(各年10月1日現在)」)

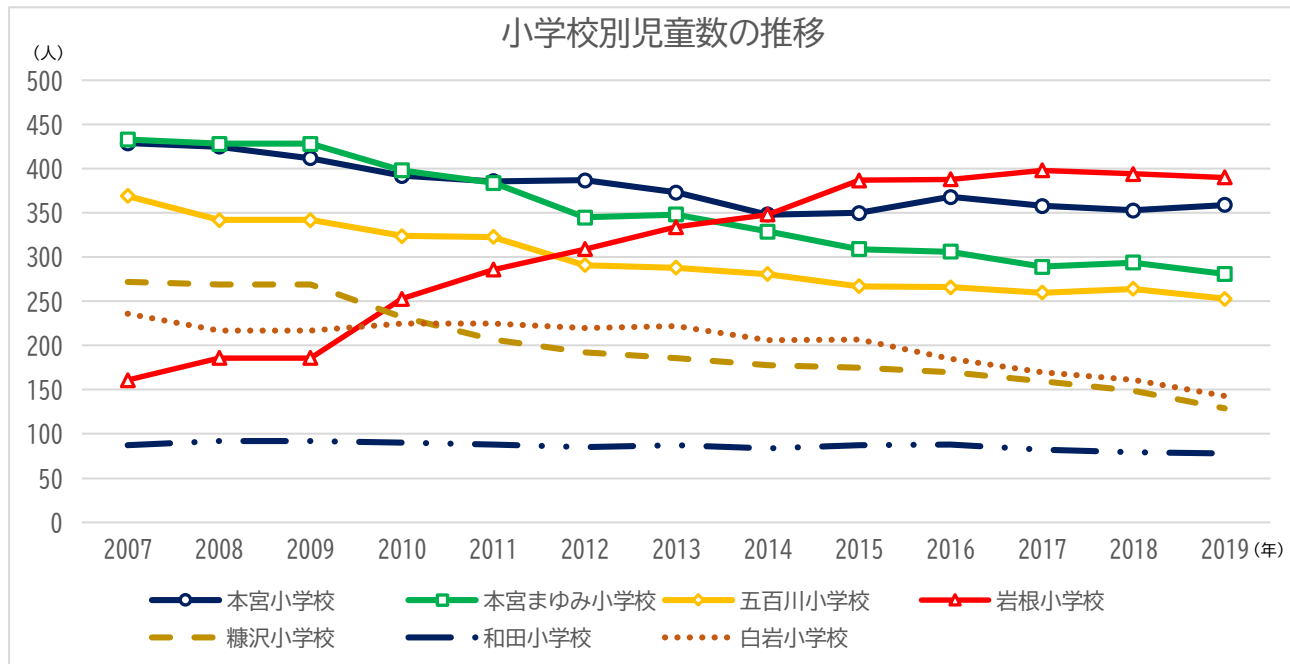
小中学校の児童生徒数の推移をみると、岩根・関下地区にある岩根小学校の児童数が急増しており、その他の地域は減少または横ばいの状況にあります。また、本宮第二中学校が微増傾向である一方、本宮第一中学校及び白沢中学校は減少傾向にあります。

小学校別児童数

(人)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
本宮小学校	429	425	412	392	386	387	373	348	350	368	358	353	359
本宮まゆみ小学校	433	428	428	398	384	345	348	329	309	306	289	294	281
五百川小学校	369	342	342	324	323	291	288	281	267	266	260	264	253
岩根小学校	161	186	186	253	286	309	334	348	387	388	398	394	390
糠沢小学校	272	269	269	232	207	192	186	178	175	170	160	149	129
和田小学校	87	92	92	90	88	85	87	84	87	88	82	79	78
白岩小学校	236	217	217	225	225	220	222	206	207	185	170	161	143
合計	1,987	1,959	1,946	1,914	1,899	1,829	1,838	1,774	1,782	1,771	1,717	1,694	1,633

小学校別児童数の推移

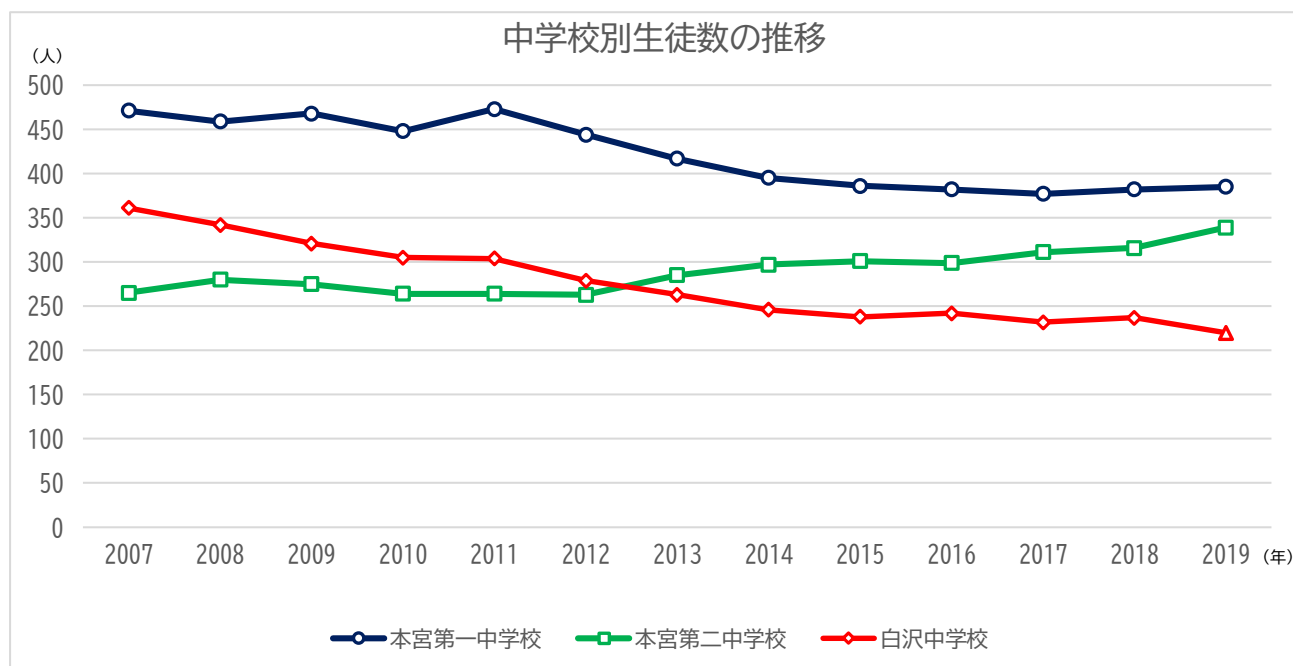


(文部科学省「学校基本調査(各年5月1日現在)」)

中学校別児童数

(人)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
本宮第一中学校	471	459	468	448	473	444	417	395	386	382	377	382	385
本宮第二中学校	265	280	275	264	264	263	285	297	301	299	311	316	339
白沢中学校	361	342	321	305	304	279	263	246	238	242	232	237	220
合 計	1,097	1,081	1,064	1,017	1,041	986	965	938	925	923	920	935	944



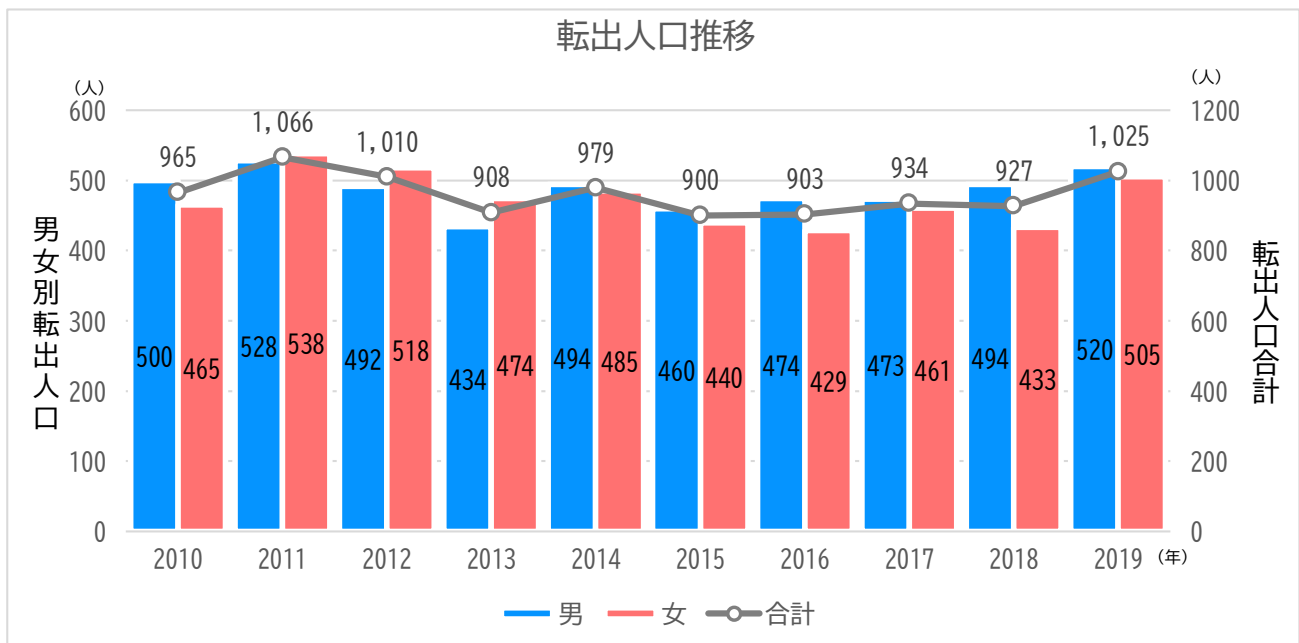
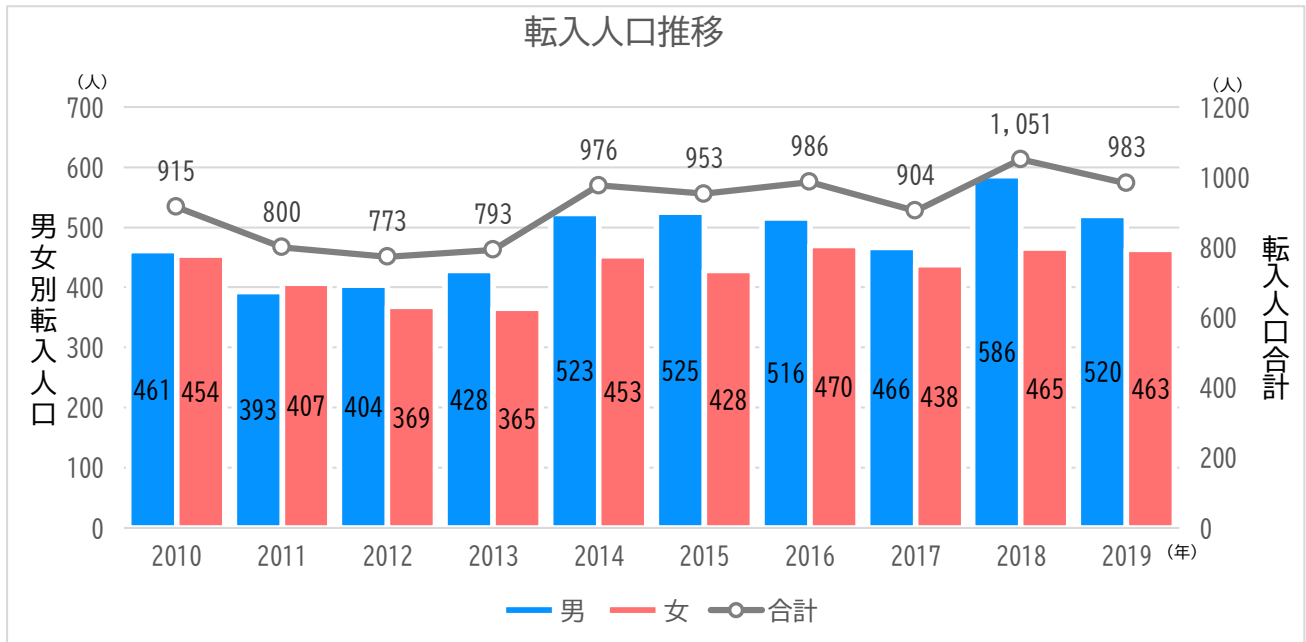
(文部科学省「学校基本調査 (各年 5月1日現在)」)

(4) 人口動態（社会動態・自然動態）の推移

① 社会動態（転入・転出）の推移

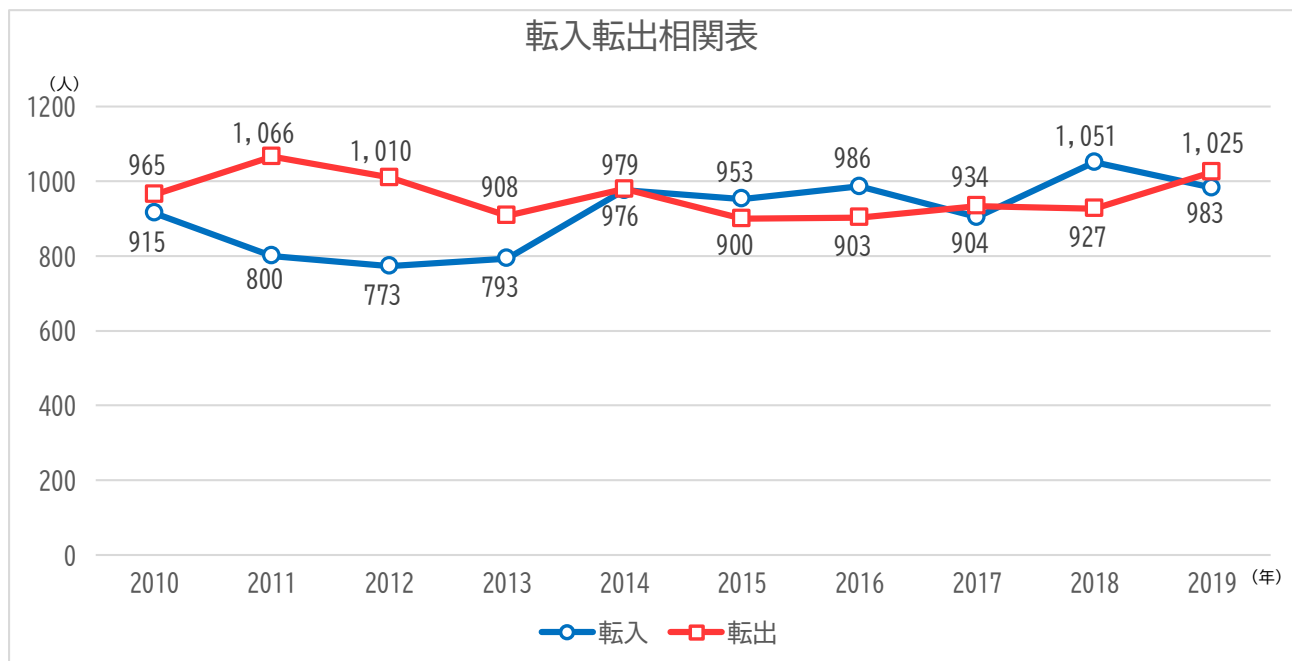
転入数は、東日本大震災及び原発事故の影響により平成 23（2011）年から平成 24（2012）年までの間減少傾向にありましたが、平成 25（2013）年から回復基調にあり、震災前の水準に回復してきています。

転出数も、平成 23（2011）年をピークに震災前の水準に回復し、横ばいで推移していました。しかし、令和元（2019）年に転出者数が 1,000 人を超え、再び転出増加傾向となりつつあります。

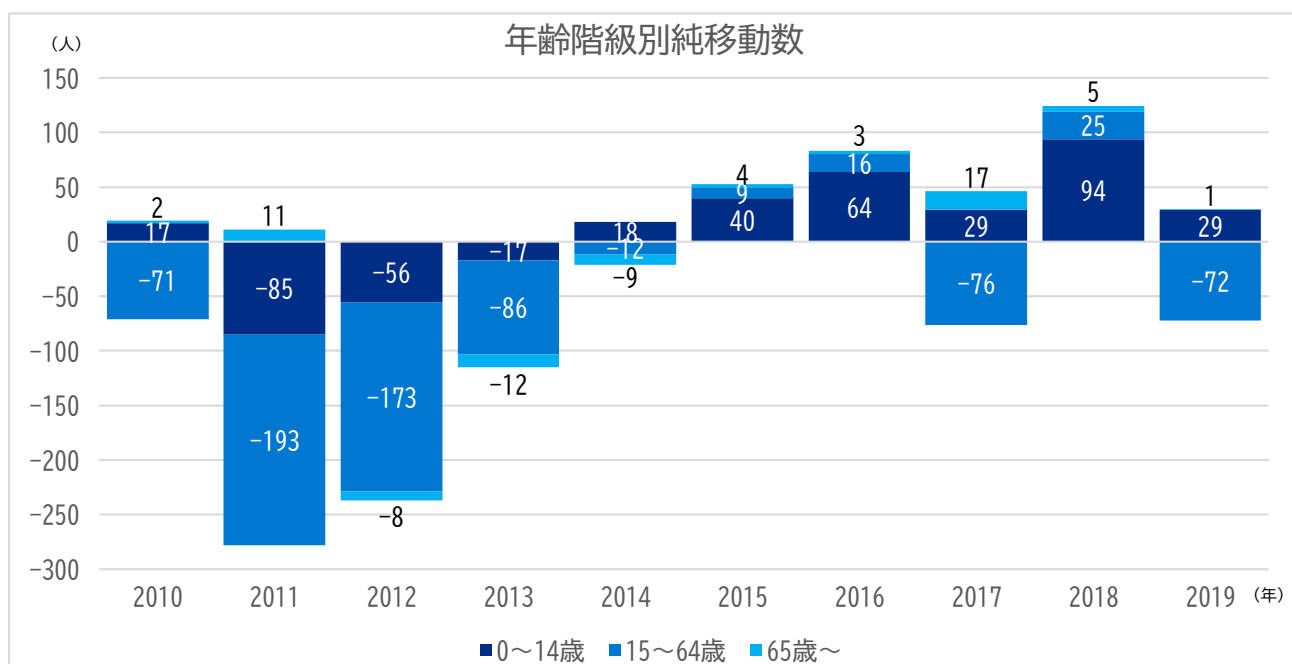


社会動態人口は、東日本大震災及び原発事故直後と比較すると、平成 26（2014）年以降、プラスを維持しており、本市の住みよさの PR や移住・定住施策の効果が現れてきています。

また、年齢階級別についても同様、平成 23（2011）年に年少及び生産年齢の転出超過がみられたものの徐々に回復している状況にあります。



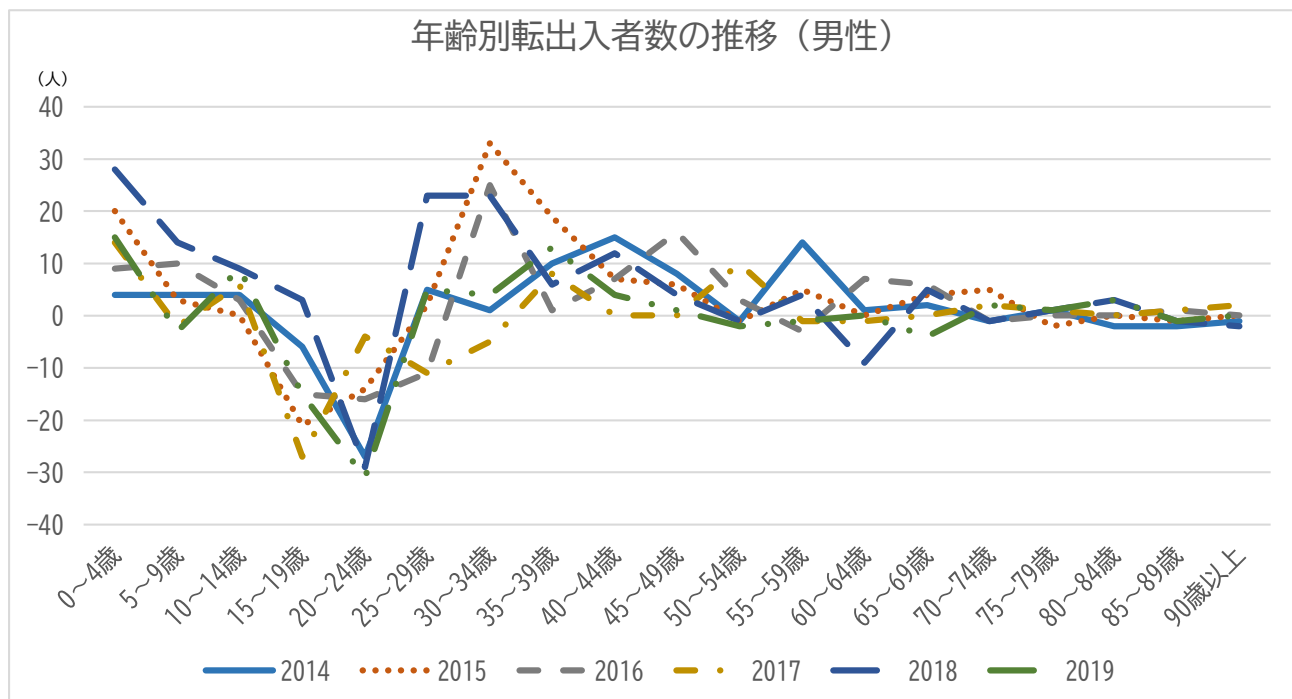
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」）



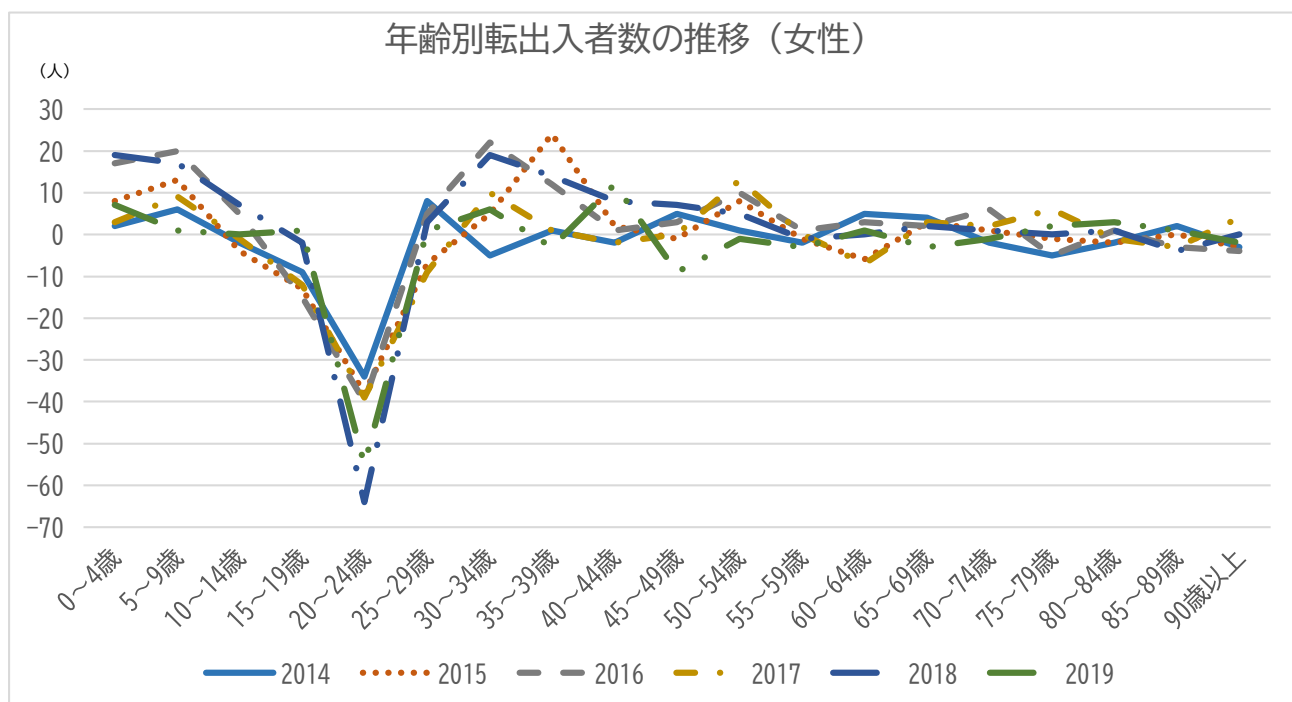
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」）

男女別年齢階級別人口の移動状況を見ると、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、高校卒業後の進学や就職等で市外に転出している状況がうかがえ、特に女性の転出超過数が顕著となっています。

一方、25～34歳になる次の段階では転入超過となっている傾向がみられますが、これは、進学等でいったん市外に転出した若者が、就職等により実家へUターンすることによるものと考えられます。その後、40～44歳から45～49歳頃にかけて上下の変動が小さくなっていくことを考慮すると、比較的変動の大きい20歳代から30歳代の男女を対象に、重点的にUターンを推進することが重要であると言えます。



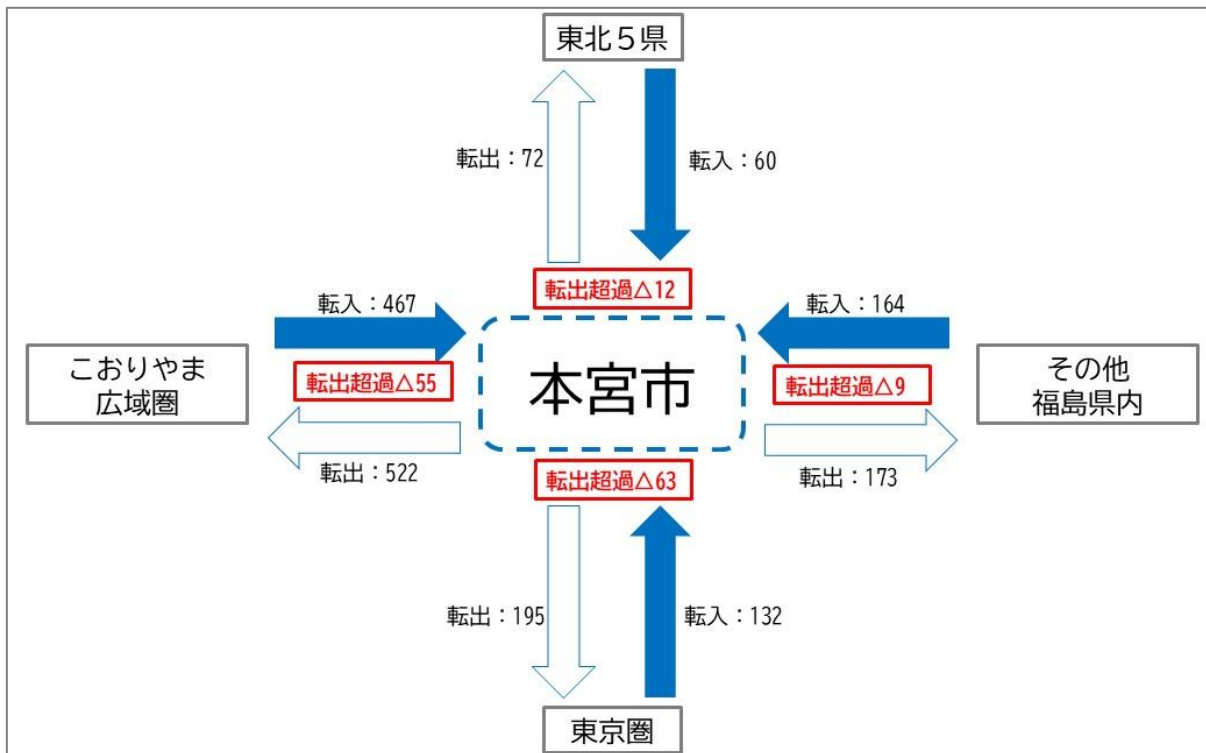
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」）



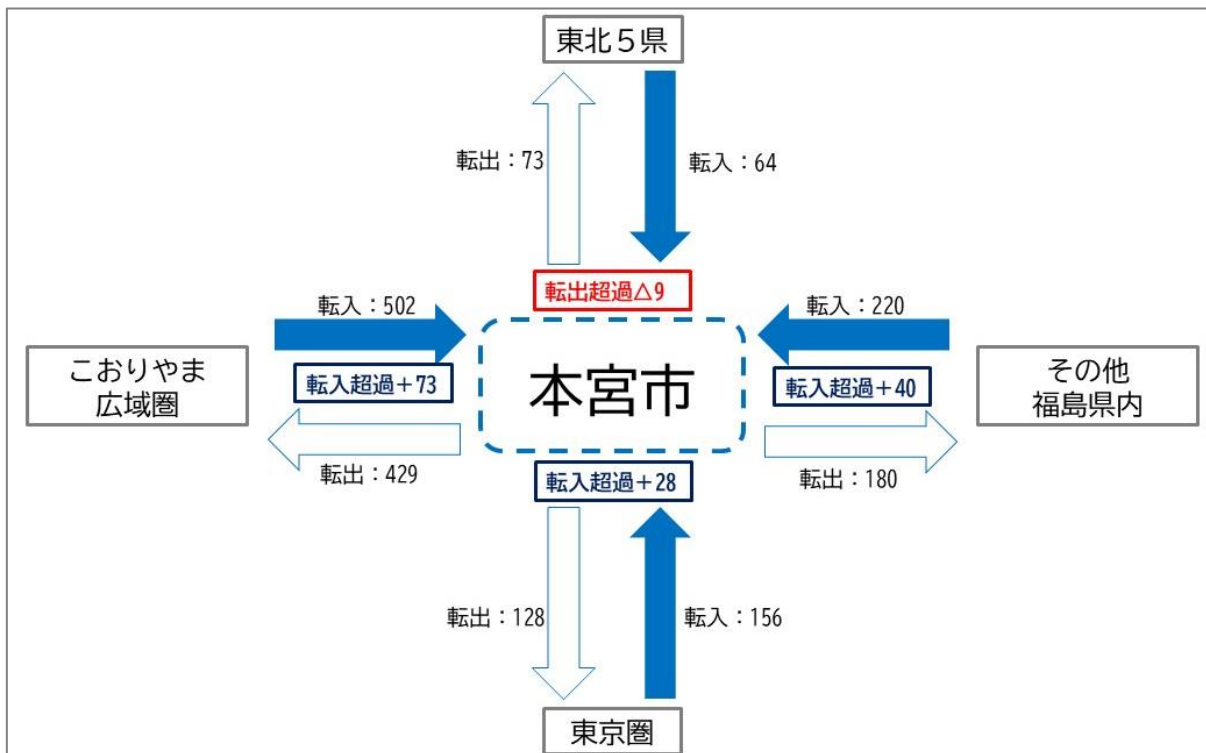
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」）

地域別の社会移動状況では、平成 28 (2016) 年には東北 5 県、東京圏、こおりやま広域圏及びその他福島県内への転出超過となっていました。平成 30 (2018) 年には、東北 5 県のみ転出超過となり、それ以外の地域からは転入超過となっています。

地域別社会移動 (2016)



地域別社会移動 (2018)



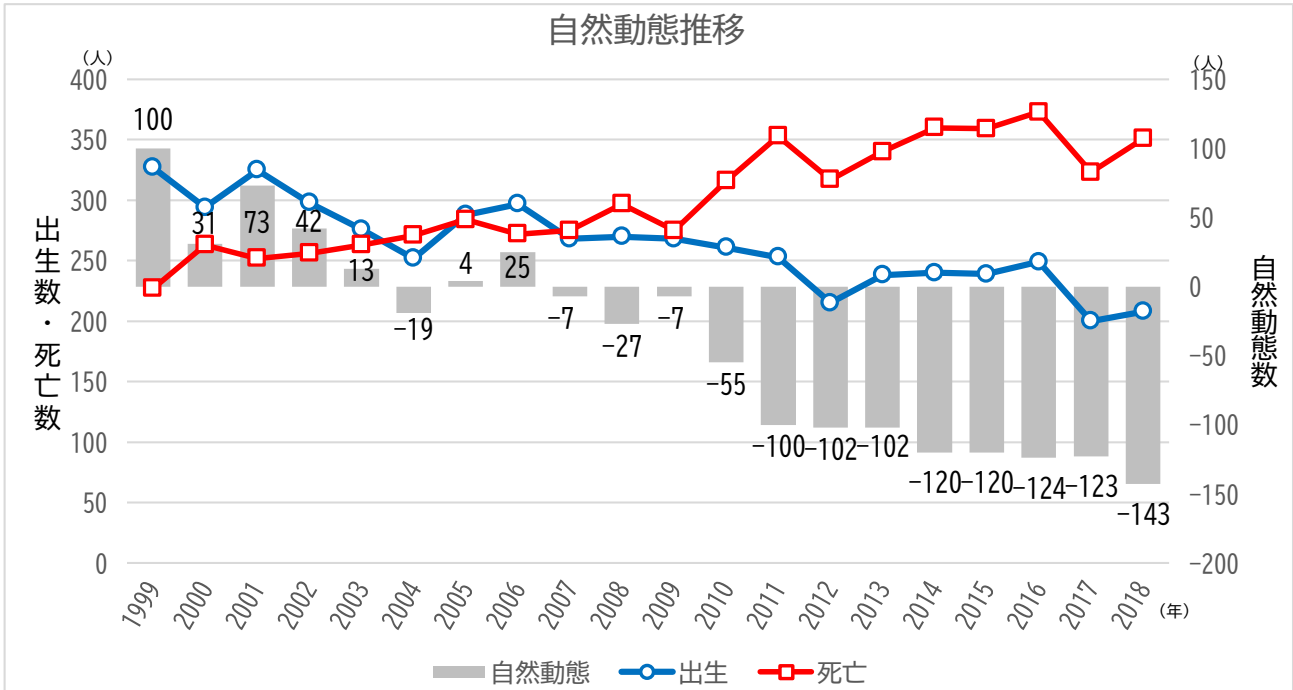
※こおりやま広域圏：郡山市（中心市）、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町の 16 市町村で構成

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県計

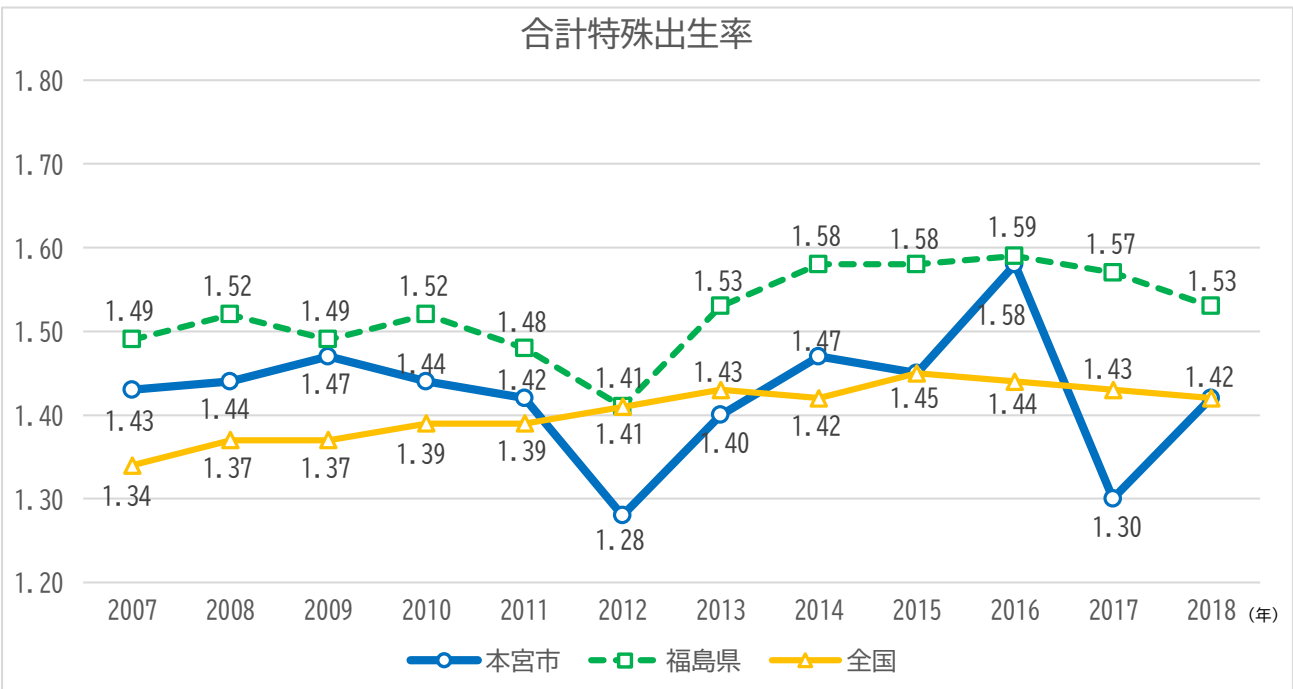
（福島県「福島県現住人口調査」）

② 自然動態（出生・死亡）の推移

出生数は、減少傾向が続いており、平成 29（2017）年には 200 人にまで減少しました。死亡者数は、増加傾向であり 2010 年以降は 300 人を超えています。出生数が少なく、死亡者数が多いため、自然動態人口は平成 19（2007）年以降、マイナスを記録しています。



(厚生労働省「人口動態調査」)

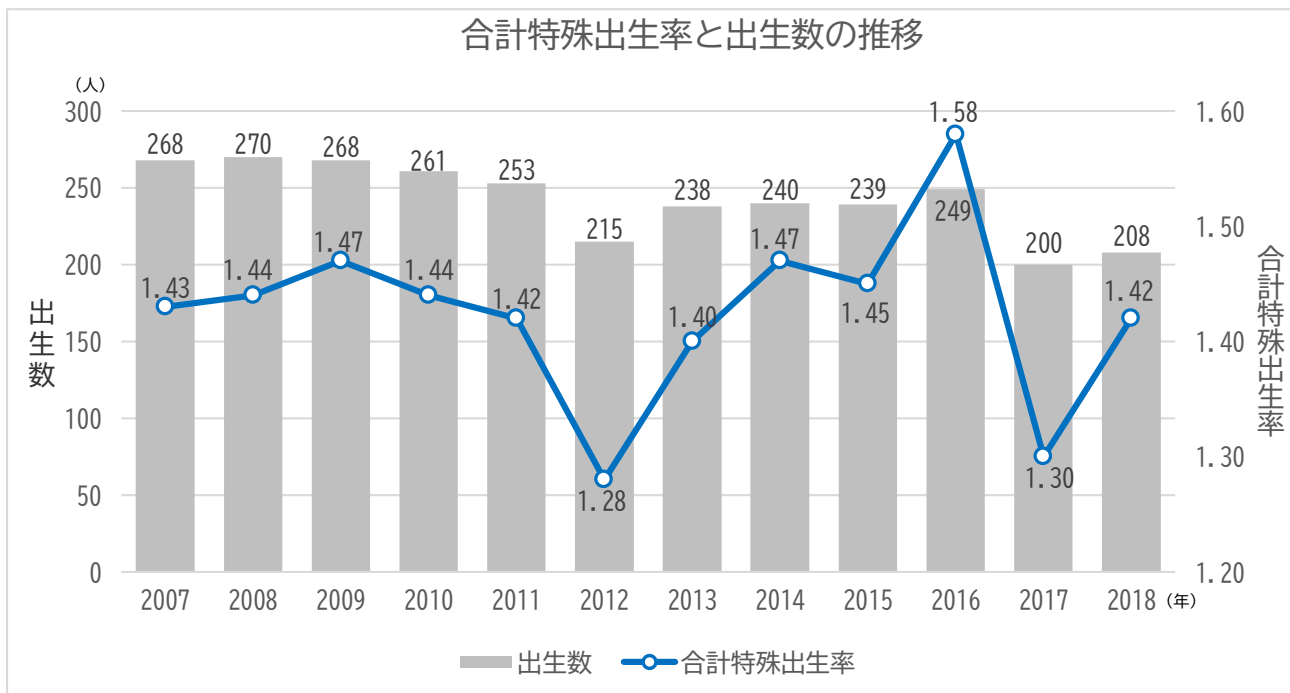


(厚生労働省「人口動態調査」、福島県「福島県現住人口調査」)

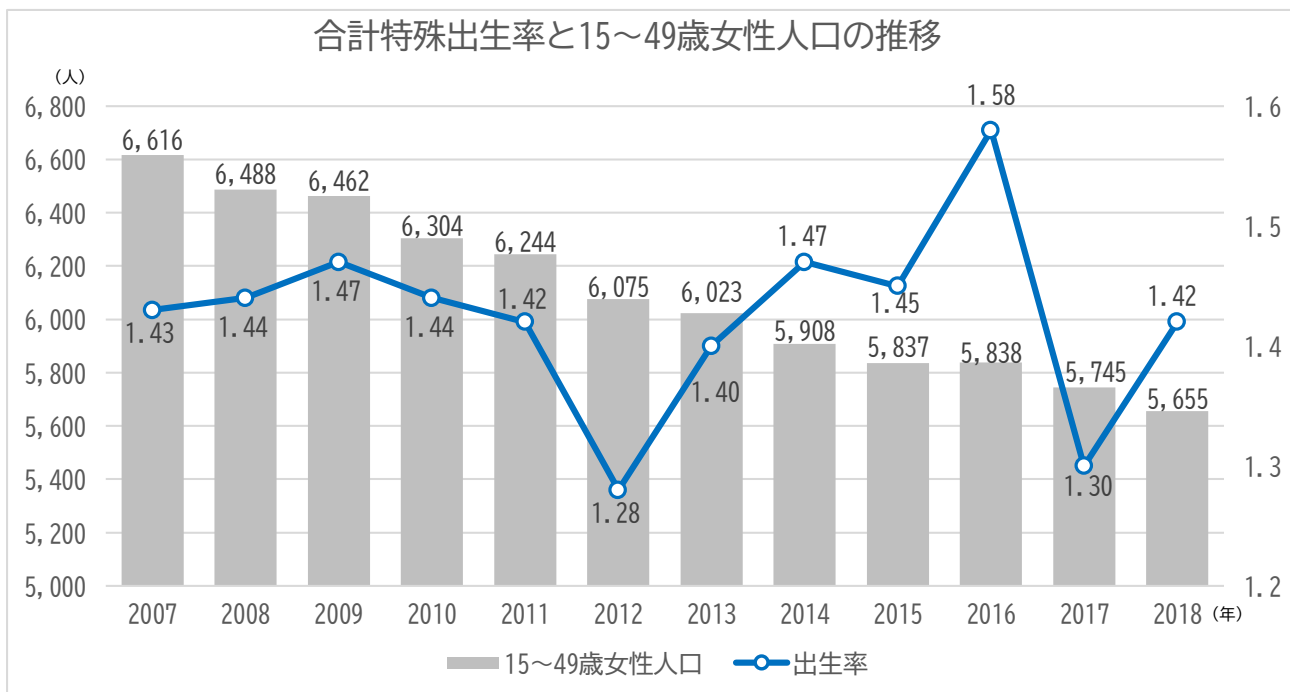
1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、東日本大震災及び原発事故直後の平成24（2012）に過去最低の1.28を記録しましたが、その後回復し、平成30（2018）年には1.42となっています。

また、合計特殊出生率の算出に用いる15～49歳女性人口は年々減少しており、10年間で約1,000人減少しています。また、これまでは25～29歳の女性が多くの子どもを出産していましたが、近年は30～34歳の女性が最も多くの出産しており、晩産化の傾向がうかがえます。

今後、出生数を増加させていくためには、合計特殊出生率の向上とともに、出産適齢期（25～39歳）とされる女性人口の増加、さらには、未婚率を減少させるための一体的な取組みが重要です。

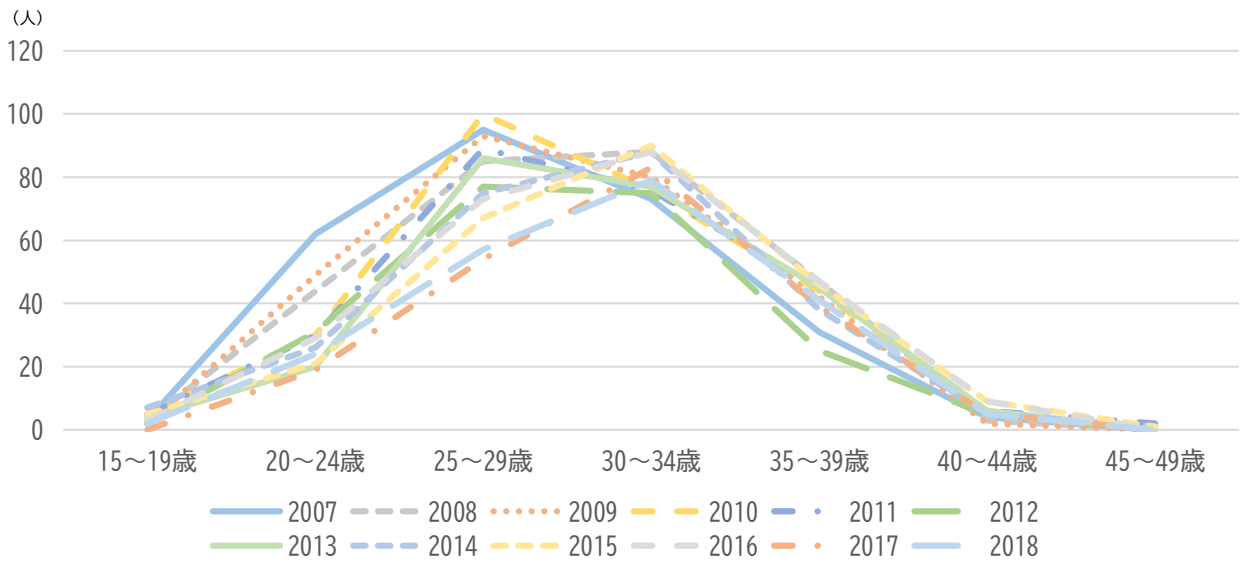


（厚生労働省「人口動態調査」、福島県「福島県現住人口調査」）



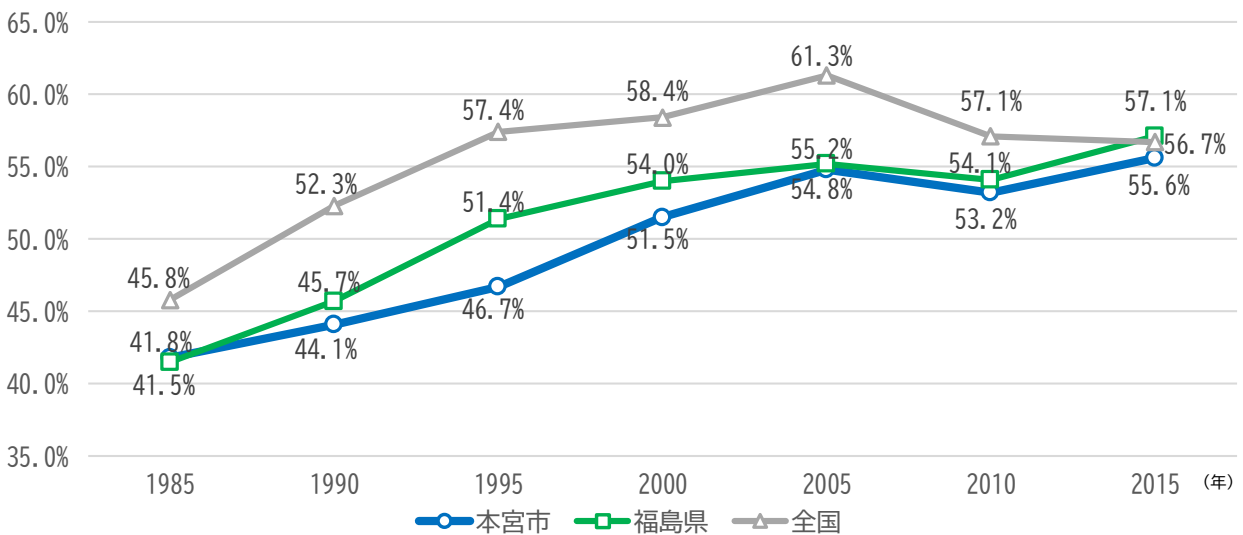
（厚生労働省「人口動態調査」、福島県「福島県現住人口調査」）

年齢別出生数推移



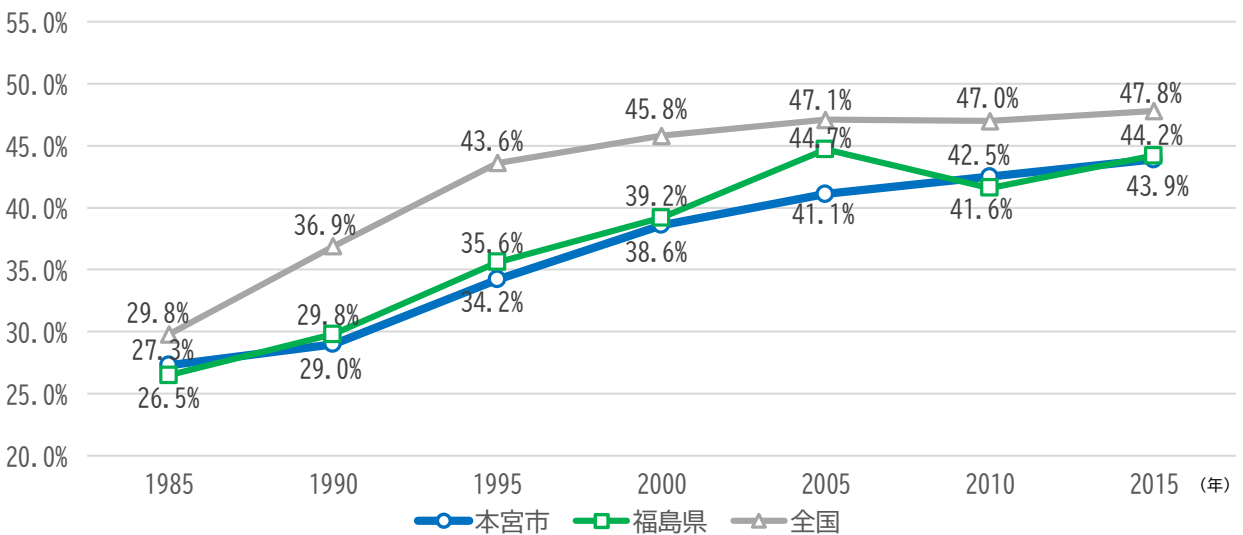
(厚生労働省「人口動態調査」)

男性の未婚率（20～39歳）の推移



(総務省統計局「国勢調査」)

女性の未婚率（20～39歳）の推移



(総務省統計局「国勢調査」)

(5) 産業・仕事の状況

① 就業人口

本市の就業人口は、人口増加に比例し年々伸びをみせていましたが、平成 27 (2015) 年国勢調査時においては、人口減少に伴い△689 人 (対比：平成 12 (2000) 年国勢調査) の 15,355 人となり、就業率は 49.7%となっています。

第 1 次産業の就業者数は、過去 30 年間で 3 分の 1 以下に減少し、平成 27 (2015) 年は 920 人 (6.0%) となり、農業後継者の育成や農地の保全が課題となっています。

第 2 次産業は、景気低迷等の影響により平成 17 (2005) 年以降減少し、平成 27 (2015) 年は 5,180 人 (33.7%) となっています。

第 3 次産業は、右肩あがり伸びており、特に運輸・通信業やサービス業の増加が顕著で、平成 27 (2015) 年は 8,952 人 (58.3%) がこの産業に従事しています。

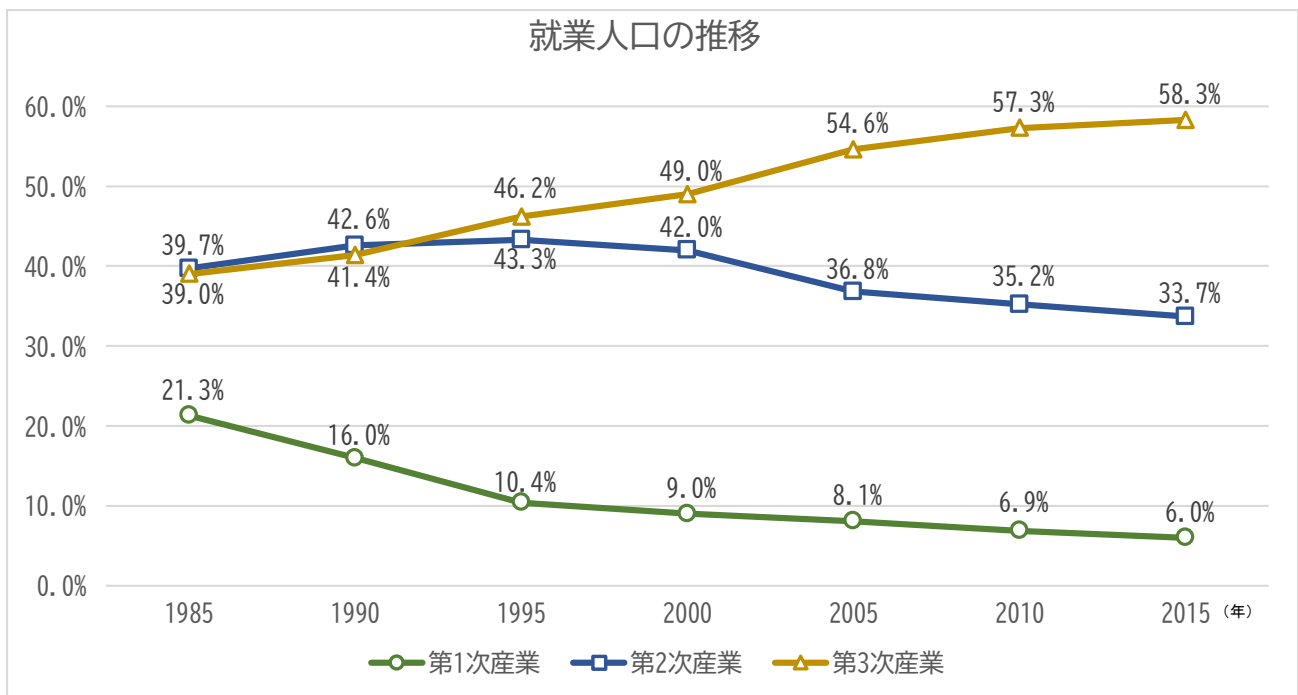
就業人口の推移

(人)

分類 \ 年	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
総人口	28,531	29,144	30,682	31,541	31,367	31,489	30,924
就業人口総数	14,948	15,231	15,916	16,044	15,745	15,214	15,355
第 1 次産業	3,185 (21.3%)	2,432 (16.0%)	1,650 (10.4%)	1,436 (9.0%)	1,283 (8.1%)	1,052 (6.9%)	920 (6.0%)
農業	3,147	2,396	1,629	1,413	1,273	1,033	900
林業	33	35	17	19	8	15	20
漁業	5	1	4	4	2	4	0
第 2 次産業	5,929 (39.7%)	6,493 (42.6%)	6,899 (43.3%)	6,746 (42.0%)	5,797 (36.8%)	5,356 (35.2%)	5,180 (33.7%)
鉱業	19	14	10	9	5	5	6
建設業	1,265	1,477	1,738	1,830	1,640	1,454	1,669
製造業	4,645	5,002	5,151	4,907	4,152	3,897	3,505
第 3 次産業	5,827 (39.0%)	6,301 (41.4%)	7,358 (46.2%)	7,858 (49.0%)	8,599 (54.6%)	8,716 (57.3%)	8,952 (58.3%)
電気・ガス・水道業	29	38	43	66	37	42	47
運輸・通信業	712	761	889	1,050	1,214	1,390	1,430
卸売・小売・飲食業	2,491	2,595	2,947	3,001	3,134	3,175	2,215
金融・保険業	230	245	250	261	245	234	235
不動産業	19	40	54	70	69	135	154
サービス業	1,961	2,207	2,753	2,953	3,499	3,353	4,439
公務員	385	415	422	457	401	387	432
就業率	52.4%	52.3%	51.9%	50.9%	50.2%	48.3%	49.7%

※就業人口総数には、1985 年に 7 人、1990 年に 5 人、1995 年に 9 人、2000 年に 4 人、2005 年に 66 人、2010 年に 90 人、2015 年に 303 人の分類不能を含む。

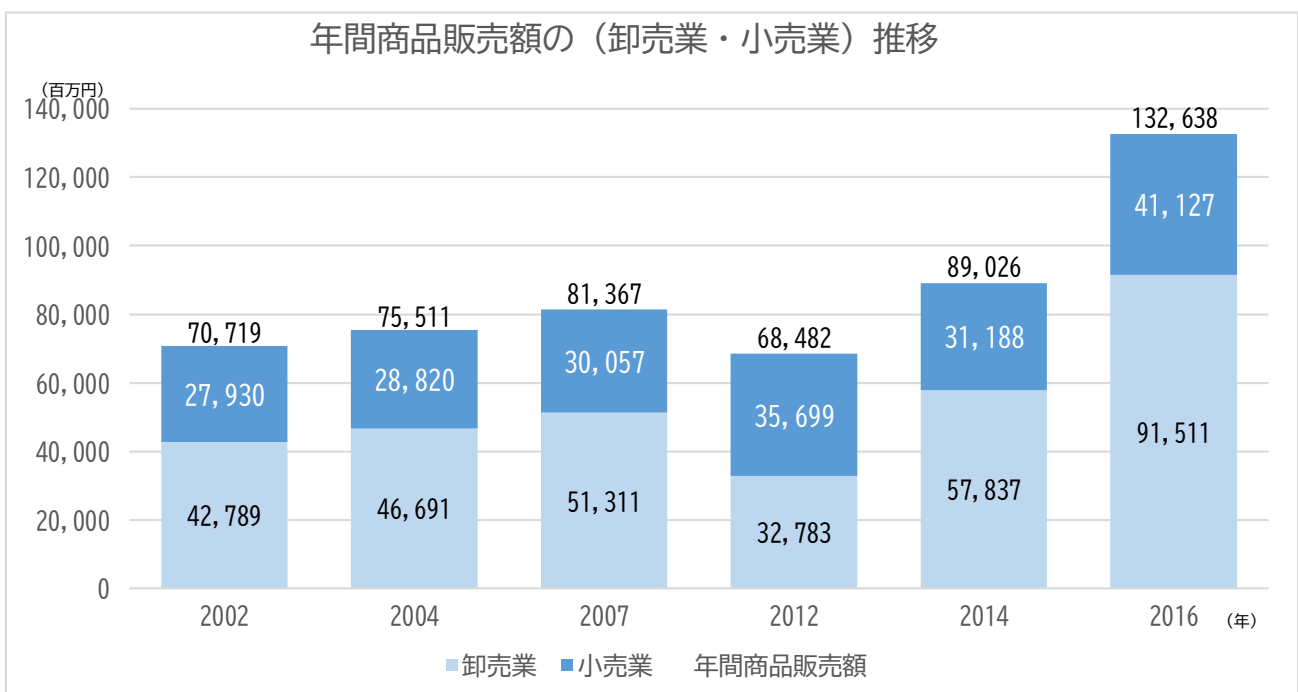
(総務省統計局「国勢調査」)



(総務省統計局「国勢調査」)

② 商業の概況

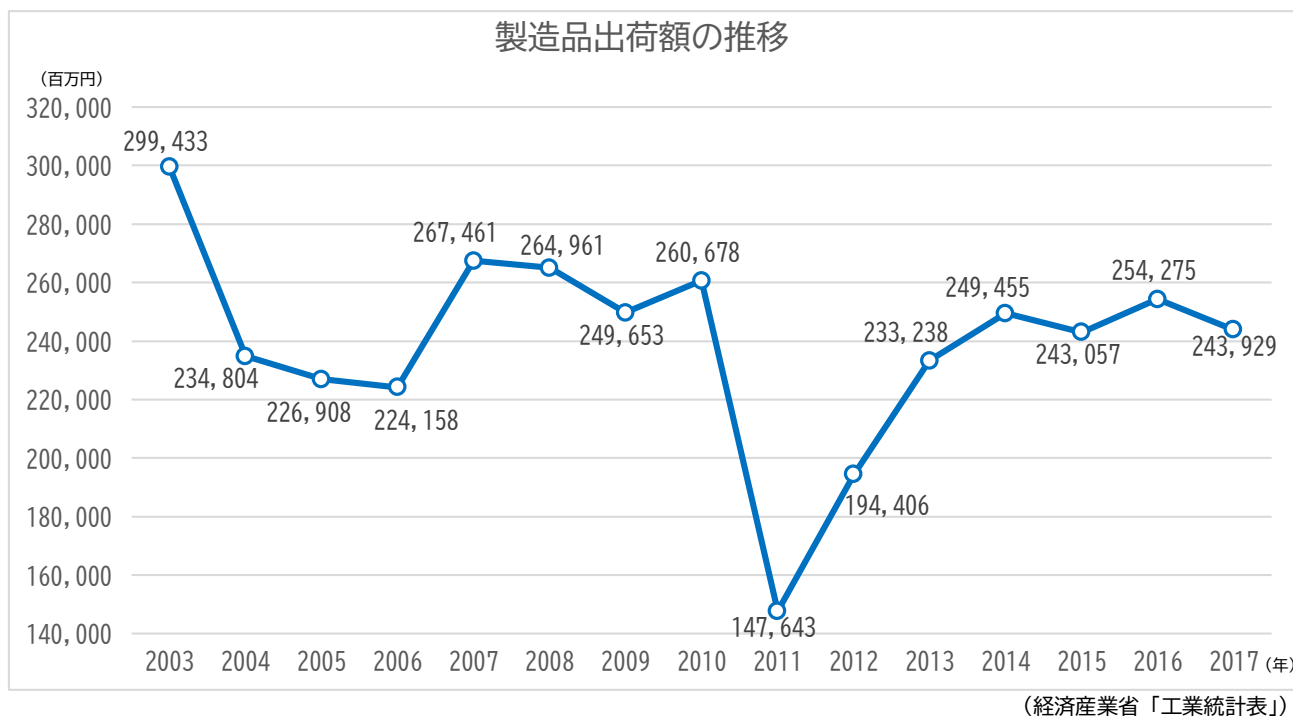
本市の商品販売額は、2000年代初頭の景気低迷及び平成23(2011)年の東日本大震災及び原発事故の影響により商品販売額が落ち込んだ時期がありましたが、その後回復し、平成28(2016)年の商品販売額は、1,326億3,800万円となっています。



(経済産業省「商業統計調査」：2002年、2004年、2007年、2014年)
(経済産業省「経済センサス-活動調査」：2012年、2016年)

③ 工業の概況

本市の製造品出荷額は、平成 22（2010）年の 2,606 億 7,800 万円から東日本大震災などの影響により 1,476 億 4300 万円に落ち込みましたが、平成 29（2017）年には、2,439 億 2,935 万円まで回復しています。



④ 市内総生産

本市の市内総生産は、平成 23（2011）年の東日本大震災及び原発事故の影響により、一時 1,302 億 7,000 万円まで落ち込みましたが、平成 29（2017）年度には 2,138 億 1,400 万円まで回復しています。産業別では、第 2 次産業のウェイトが大きく、金額の変動にも影響しています。

市内総生産の推移

(百万円)

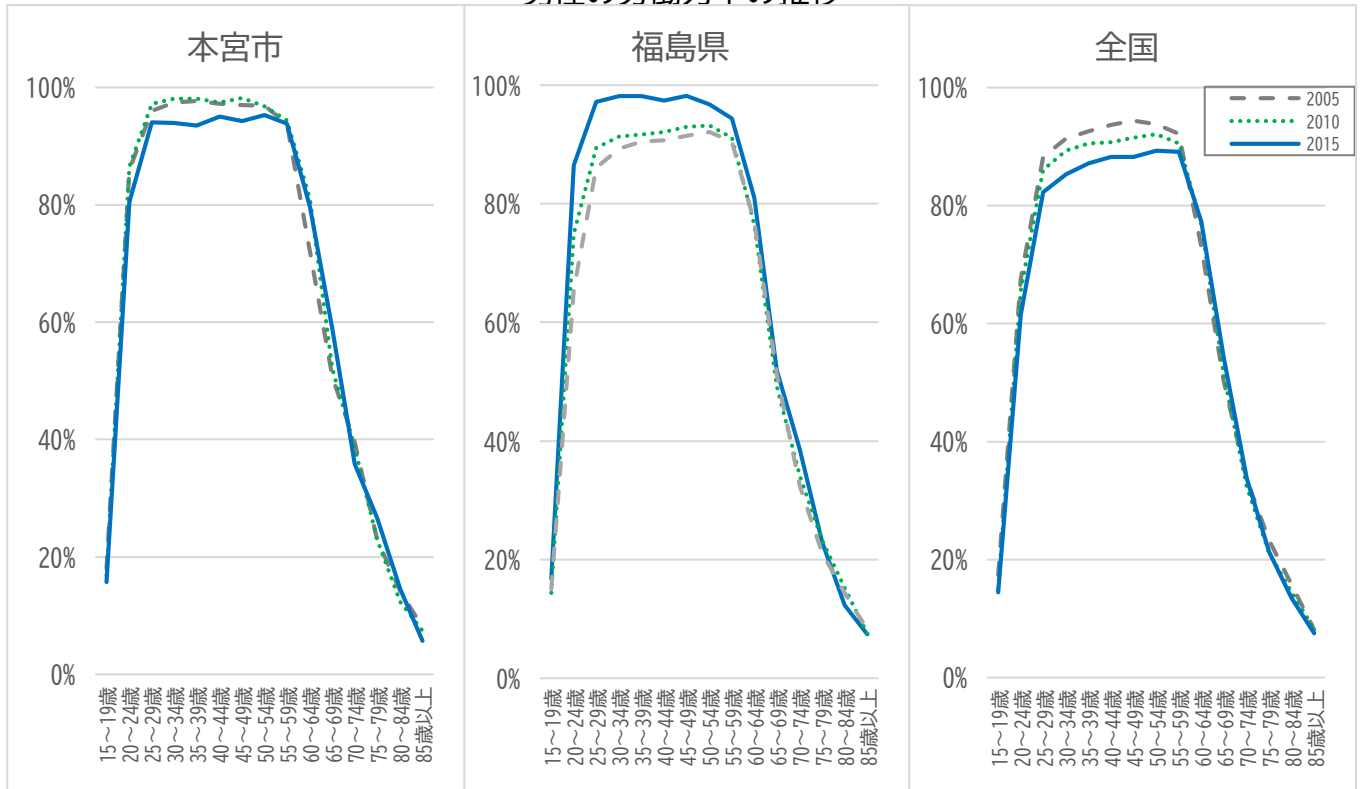
区分	市内総生産	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	関税等
平成 22（2010）年度	188,548	1,599	127,689	58,529	730
平成 23（2011）年度	130,270	1,486	71,439	56,633	712
平成 24（2012）年度	155,811	1,650	91,898	61,543	720
平成 25（2013）年度	189,543	1,531	125,833	61,120	1,060
平成 26（2014）年度	198,494	1,385	132,335	63,423	1,351
平成 27（2015）年度	199,018	1,414	133,456	62,971	1,177
平成 28（2016）年度	206,790	1,472	141,399	63,195	725
平成 29（2017）年度	213,814	1,550	144,395	66,777	1,092

(平成 29 年度福島県市町村民経済計算)

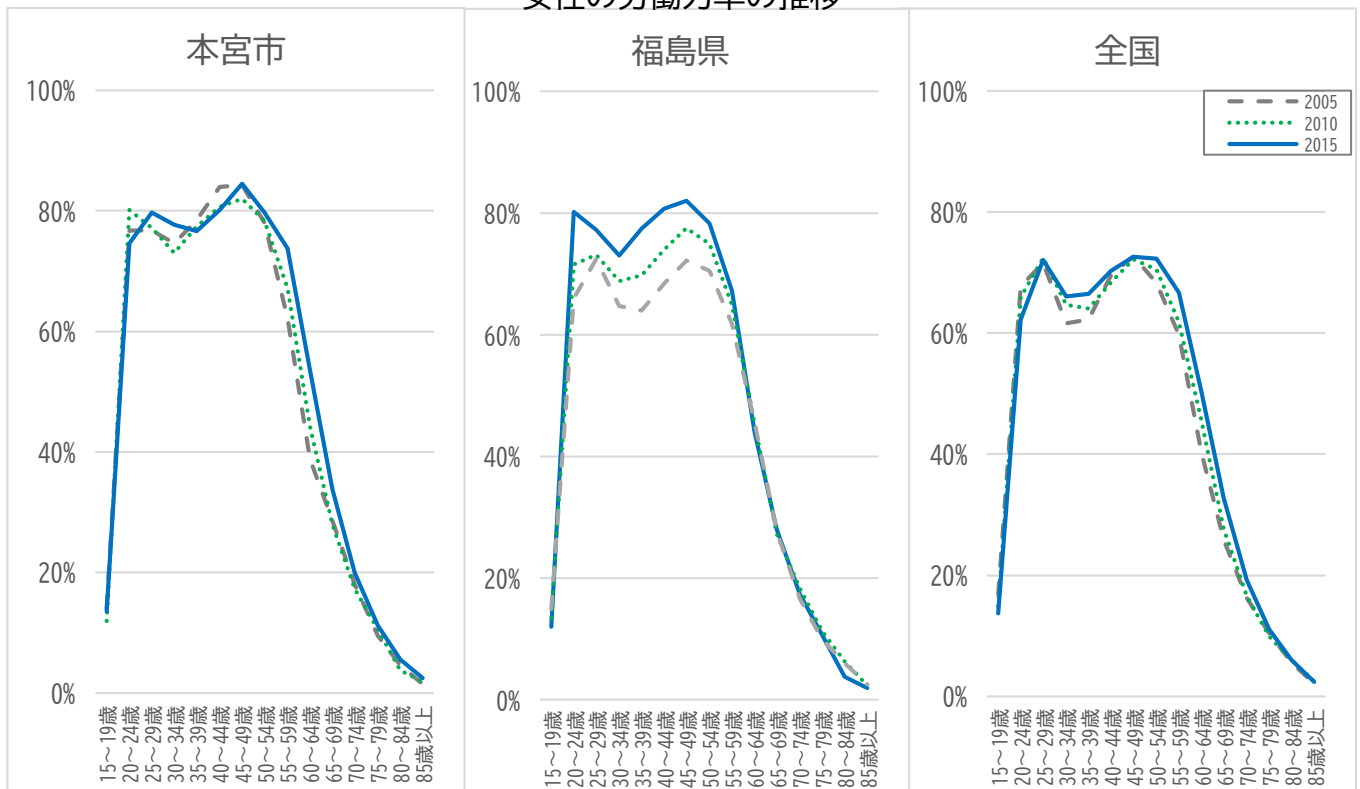
⑤ 労働力率

本市の労働力率は、男女ともに福島県及び全国平均よりも高い状況にありますが、男性は過去と比較すると労働力率が低下しています。女性の結婚・出産期における労働力率の低下（いわゆるM字カーブ）の谷が浅くなり、M字カーブの谷が30～34歳だったものが、35～39歳に変化していることから、晩婚化、晩産化の状況がうかがえます。その後の労働力率は高い値であるものの、パートタイム等による底上げが多いことから、正規雇用に向けた雇用対策が重要です。

男性の労働力率の推移



女性の労働力率の推移

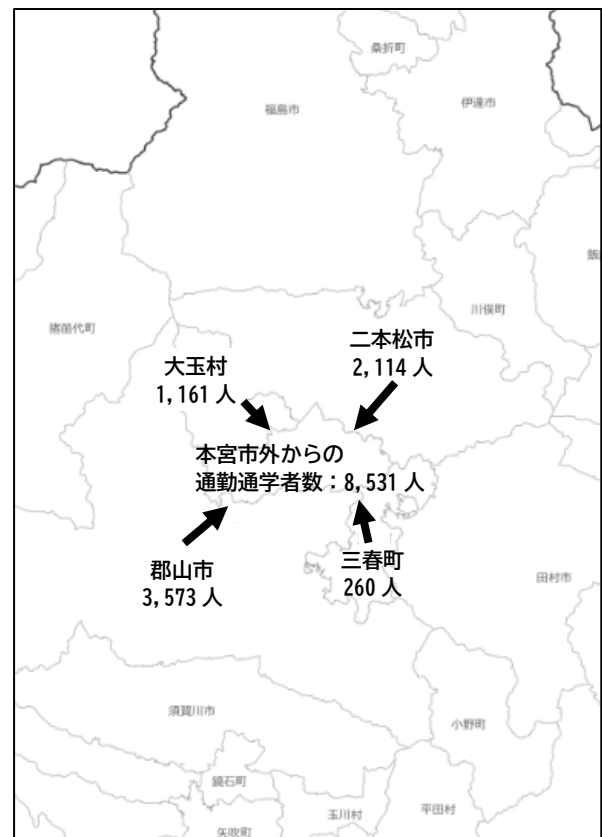


⑥ 通勤通学の状況

本宮市に常住する通勤通学者数は 16,586 人であり、うち市内への通勤通学者数は 8,350 人 (50.3%)、市外への通勤通学者数は 8,236 人 (49.7%) となっており、約半数が市外へ通勤通学しています。最も多いのが郡山市への 4,435 人 (26.7%)、次いで二本松市へ 1,655 人 (10.0%)、福島市へ 726 人 (4.4%) と続いています。

また、本市への通勤通学者数で最も多いのが大玉村の 1,161 人 (23.4%)、次いで二本松市の 2,114 人 (6.6%)、三春町の 260 人 (2.6%)、郡山市の 3,573 人 (2.2%) と続いています。

以上のことから、本宮市の人口増加を図るためには、通勤通学圏全体を視野に入れた定住促進と雇用の確保が必要といえます。



(総務省統計局「平成 27 年国勢調査」)

(6) 地理状況

東北自動車道と国道4号が南北に走り、東北自動車道と磐越自動車道が交差する郡山ジャンクションが近接しています。また、本市の周囲には5つのインターチェンジ（本宮インターチェンジ、郡山インターチェンジ、二本松インターチェンジ、郡山東インターチェンジ、磐梯熱海インターチェンジ）があり、恵まれた立地条件にあります。本宮インターチェンジから東京まで約250km、仙台市まで約110km、新潟市まで約150km、いわき市まで約100kmの距離にあるほか、福島空港へ約40kmの距離にあり、人や物、文化・情報等の交流の要衝となっています。

鉄道は、市のほぼ中央部をJR東北本線が南北に走っています。本宮駅と五百川駅があり、福島方面や郡山方面への通勤・通学や新幹線へのアクセス手段として利用されています。

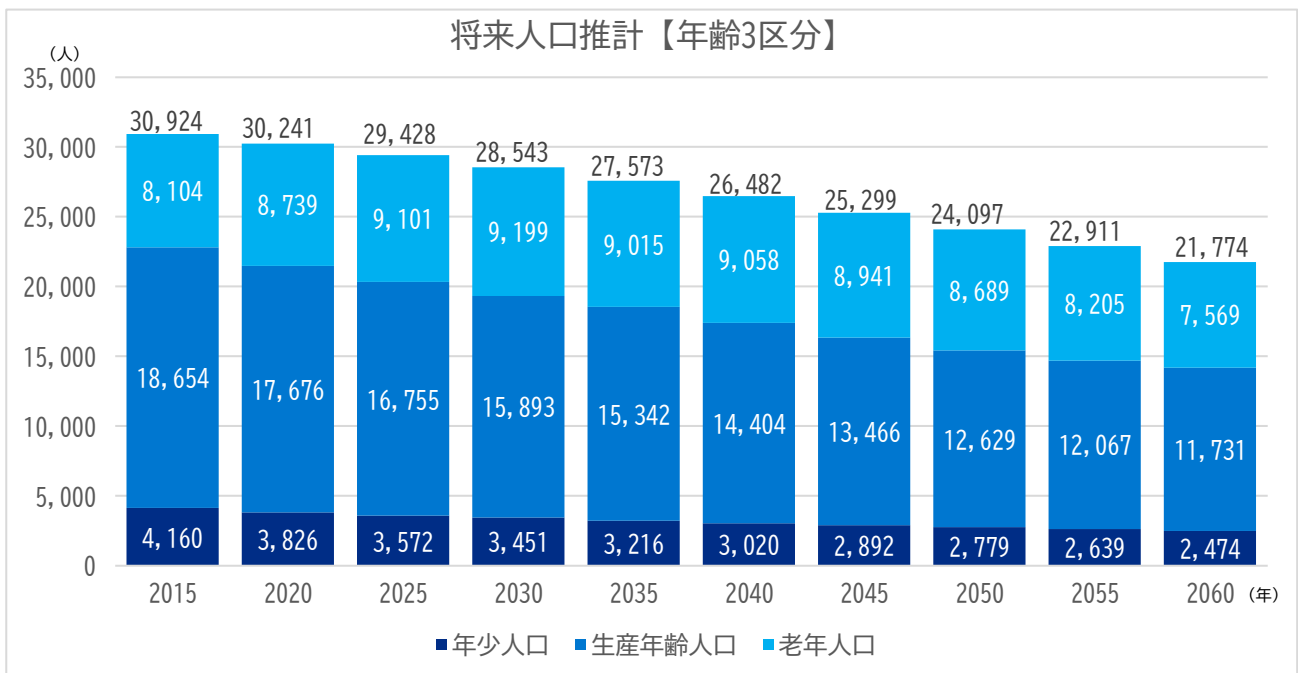
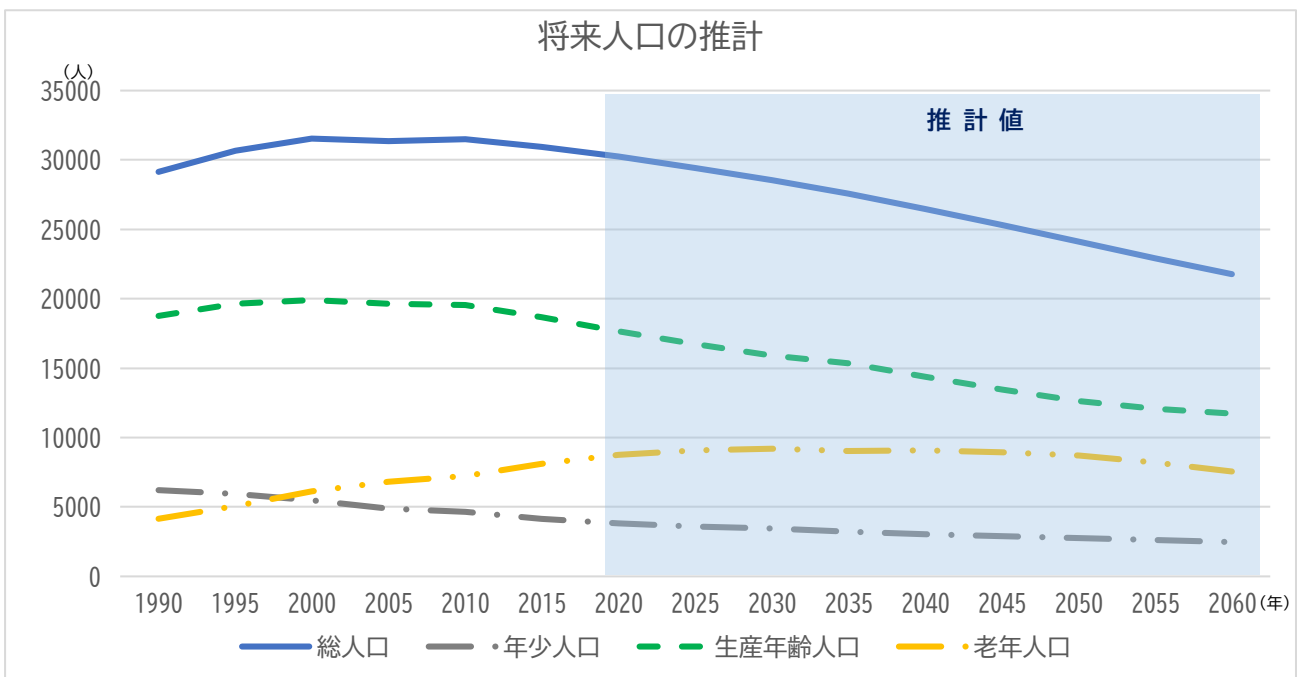


2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計

本市の人口は、平成 22 (2010) 年まではほぼ横ばいで推移していましたが、平成 23 (2011) 年の東日本大震災及び原発事故を機に減少傾向に転じました。その後、平成 25 (2013) 年からは回復基調にありますが、東日本大震災及び原発事故後の 2 カ年の人口減少が影響するとともに、さらには全国的に進行する少子高齢化も相まって、減少傾向が断続的に続き、2015 年に 30,924 人の人口が、45 年後の 2060 年には 21,774 人に減少するものと見通しています。

また、年齢構成についても、2015 年での年少人口 4,160 人、生産年齢人口 18,654 人、老年人口 8,104 人であるものが、2060 年にはそれぞれ年少人口 2,474 人、生産年齢人口 11,731 人、老年人口 7,569 人になり、少子高齢化がさらに加速していくものとみられます。

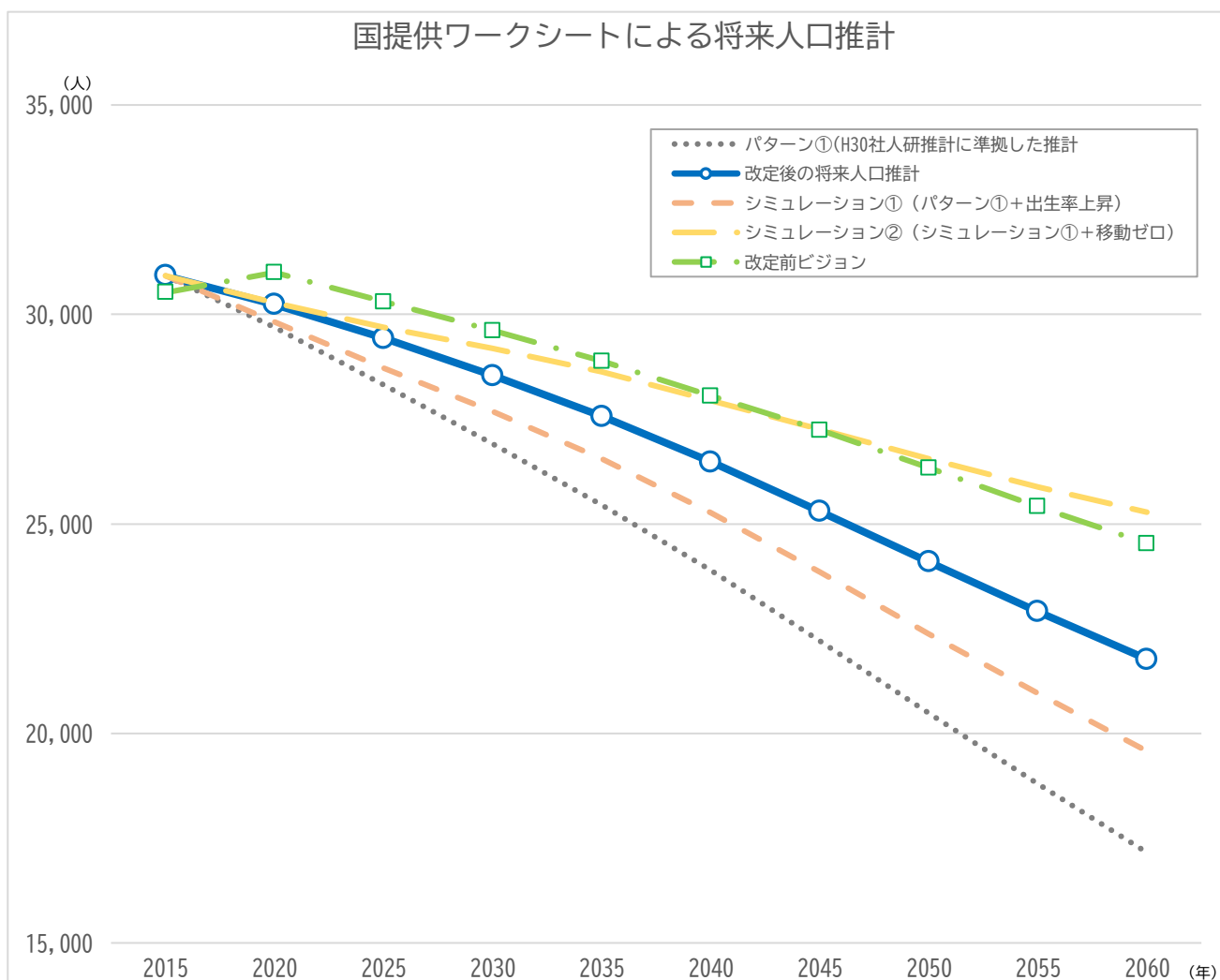


(2) 国が提供するワークシートによる推計及び分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）において、地域別の将来人口推計結果を公表しており、将来人口推計の基礎としていますが、福島県においては原発事故の影響が大きいことから、市町村ごとの推計が行われず、福島県全体の将来人口推計のみが公表されています。

今回、国が提供したワークシートは、社人研の地域別将来人口推計を準拠したのですが、以上のことから、福島県において改訂したワークシートを用いて推計しています。

また、本市においては、原発事故前の転入転出者数に大きな差がなかったことから、福島県全体での移動率による推計では、実態よりも人口減少が加速することから、人口の移動を加味しない封鎖人口による推計としています。



○パターン①：直近の合計特殊出生率や福島県全体の生残率及び移動率に基づき推計されているため人口減少が加速し、2060年には17,159人にまで減少すると推計しています。

○シミュレーション①：パターン①の条件に合計特殊出生率の上昇が加味されています。2030年まで上昇し、2030年以降の合計特殊出生率が2.1で推計しており、2060年には18,218人にまで減少すると推計しています。

○シミュレーション②：シミュレーション①の条件に移動率がゼロの条件で推計されています。2060年には24,728人にまで減少すると推計しています。

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少が将来に与える悪影響は極めて大きいことから、中長期的視点を持ちながら戦略を立て、早急に対策を講じていく必要があります。そのためには、将来的に必ず起こりうるものという危機意識を全市民が共有し、地域全体として人口減少問題に取り組んでいくことが重要です。

■人口減少がまちや生活に与える主な影響

(1) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

私たちが日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っています。人口減少によって、これまでの生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込んだ場合、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがあります。

また、こうしたサービス業等の撤退は地域の雇用機会の減少へ、ひいてはさらなる人口減少につながる懸念されます。

(2) 税収減による行政サービス水準の低下

人口減少は地方財政にも大きな影響を及ぼします。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少しますが、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想されます。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスを維持することが困難となり、結果として生活利便性が低下することとなります。

また、こうした厳しい地方財政状況のなかで、公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となります。

(3) 地域公共交通の撤退・縮小

人口減少による児童・生徒や生産年齢人口の減少が進めば、通勤通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、鉄道や路線バスにおいて、不採算路線からの撤退や運行回数の減少が予想されます。他方では、高齢化の進行に伴い、自家用車を運転できない高齢者等の移動手段として公共交通の重要性が増しており、地域公共交通の衰退が地域の生活に与える影響は従前より大きいものとなっています。

(4) 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

人口減少に伴い、空き家数が全国的に増加傾向にあります。その中には、管理・処分方針が未定のものも想定され、管理が不十分になってしまいます。

また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足等によって空き店舗、工場跡地、耕作放棄地の増加が懸念され、それにより、地域の景観の悪化、治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生し、地域の魅力低下につながる恐れがあります。

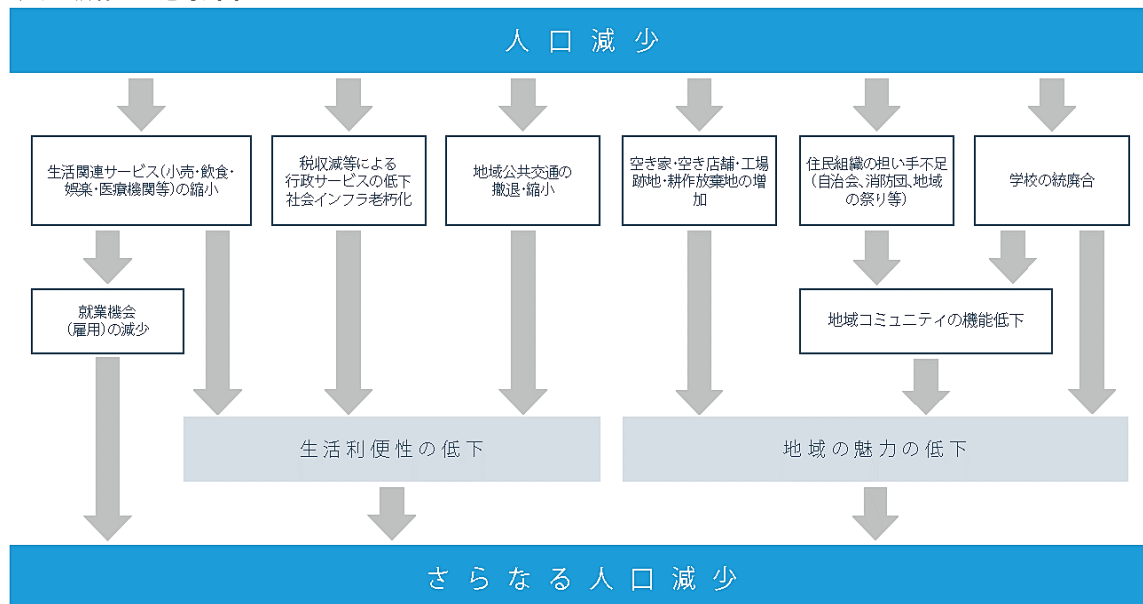
(5) 地域コミュニティの機能低下

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下にも大きな影響を与えます。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の確保も困難になり、地域の防災力を低下させることがあります。

また、児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得ます。こうした若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがあります。

このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていくことが懸念されます。

人口減少の悪影響のイメージ



資料) 国土交通省

Ⅲ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

将来にわたり地域の活力を維持するためには、バランスのとれた年齢構成による人口の維持と住んでいる全ての市民の幸せの実現を目指しながら、若者や子育て世帯を中心とした転入の促進と転出の抑制、出生数の増加と健康寿命の延伸、さらには地域のつながりの強化を図ることが必要です。

このことから、これまでの現状分析や調査分析を踏まえ、目指すべき将来の方向を次のとおり示します。

(1) 高いポテンシャルを活かした定住・移住の促進

福島県のほぼ中央に位置する本市は、「福島へのそのまち」として、古くから交通の要衝として栄えてきました。高速交通網が結節した立地条件であることから、市内にはさまざまな業種の企業が立地し、多くの雇用を生んでいます。また、交通アクセスの良さから近隣の都市への通勤、通学もしやすくなっています。

市の中心部はコンパクトで、生活に必要なものが集約されており、少し離ればのどかな田園風景や自然の景色が広がるなど、暮らしやすい環境となっています。この高いポテンシャルにさらに磨きをかけ、住みよいまちとして市内外に情報発信しながら、移住・定住を推進し、社会動態人口の増加を図ります。

(2) 市民のライフステージを意識した希望の実現

全国的に人口減少・少子高齢化に歯止めがかかっておらず、本市においても同様の状況が続いています。未来を担う次世代の確保には、希望する誰もが安心して結婚・出産・子育てができる環境が必要です。市民、地域、団体、事業者等と行政が協働し、地域の宝である子どもがすくすくと成長できる体制を整備することで、出生数と出生率の向上を図ります。さらに、健康寿命の延伸を図り、お年寄りが元気にいつまでも活躍できるまちづくりを進め、自然動態人口の増加を図ります。

(3) 賑わいのある持続可能な「ひと」と「地域」の創造

地域がひとを育て、ひとが地域を育てるといわれるように、これからの少子高齢社会の中で持続可能なまちをつかっていくためには、「ひと」と「地域」を両輪で育てていくことが必要です。

地域の歴史や資源、魅力を学び、地域課題に対して自分事として行動できるひとを育てるとともに、多様なひとが関わりあうことで、地域での新たなつながりや賑わいの創出といった好循環を生みます。

また、志ある企業による地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等を活用し、官民協働による地方創生を推進します。

2 人口の将来展望

本市の将来人口推計では、目標年次となる 2060 年に 21,774 人に減少することが見込まれています。これは、人口の移動を加味しない封鎖人口による推計であり、自然動態の減少抑制対策及び社会動態の増加対策を講じることにより、将来人口推計を上回るよう上昇を目指していくものとします。

